

平成20年度 決算説明会

平成21年6月1日

 百十四銀行

📍 平成20年度決算の概要

平成20年度決算の概況	1	📄
コア業務純益の増減要因	2	
資金利益の増減要因	3	
貸出金の状況	4	
預金・預り資産の状況	5	
有価証券の状況	6	
役務取引等利益の状況	8	
経費の状況	9	
不良債権の状況	10	
自己資本比率の状況	12	

📍 経営戦略

平成21年度業績予想	13	📄
中期経営計画（体系図）	14	
中期経営計画（経営目標）	15	
営業基盤の概況	17	
外部環境分析（全体観）	18	
戦略サマリー図解	19	
営業店体制	20	
地域密着型金融の実践	22	
リテール営業体制	24	
リテール営業戦略（預り資産ビジネス推進）	25	
リテール営業戦略（住宅ローン推進）	26	
物件費削減・与信費用抑制の取組み	27	
株主還元策	28	

📍 参考資料

香川県内の景気動向	29	📄
香川県の主な指標	30	

📍 本日の出席者

取締役頭取	竹崎	克彦
取締役専務執行役員	渡邊	智樹
取締役専務執行役員	川村	延廣
取締役執行役員市場国際部長	平尾	幸夫
経営企画部長	入江	澄

平成20年度決算の概要

平成20年度決算の概況

不良債権処理費用および有価証券償却の増加等により、当期純利益は△20億円（前期比△123億円）に。

(単位:億円)	20/3期	21/3期	前期比
コア業務粗利益	576	571	△5
資金利益	486	490	3
役務取引等利益	70	63	△7
その他業務利益 (注1)	18	17	△1
経費 (注2)	389	387	△2
うち人件費	188	186	△2
うち物件費	182	183	0
実質業務純益 (注3)	200	147	△53
コア業務純益 (注4)	186	183	△2
債券関係損益	14	△36	△50
一般貸倒引当金繰入額	—	21	21
業務純益	200	125	△74
臨時損益	△49	△178	△129
うち不良債権処理費用	56	152	95
うち株式等関係損益	4	△23	△28
経常利益	150	△53	△204
特別損益	31	8	△22
うち貸倒引当金戻入益	32	—	△32
税引前当期純利益	182	△44	△227
当期純利益	102	△20	△123
与信費用 (注5)	24	174	150

資金利益

(単位:億円)	20/3期	21/3期	前期比
資金運用収益	615	613	△1
うち貸出金利息	450	452	2
うち有証利息・配当	149	149	△0
資金調達費用	128	123	△4
うち預金等利息	103	102	△1

役務取引等利益

(単位:億円)	20/3期	21/3期	前期比
役務取引等収益	98	90	△8
うち預り資産(投信等)	21	14	△7
役務取引等費用	27	26	△0

有価証券関係損益

うち償却額

(単位:億円)	20/3期	21/3期	前期比
債券関係	△0	△28	△28
株式	△2	△24	△21
合計	△2	△53	△50

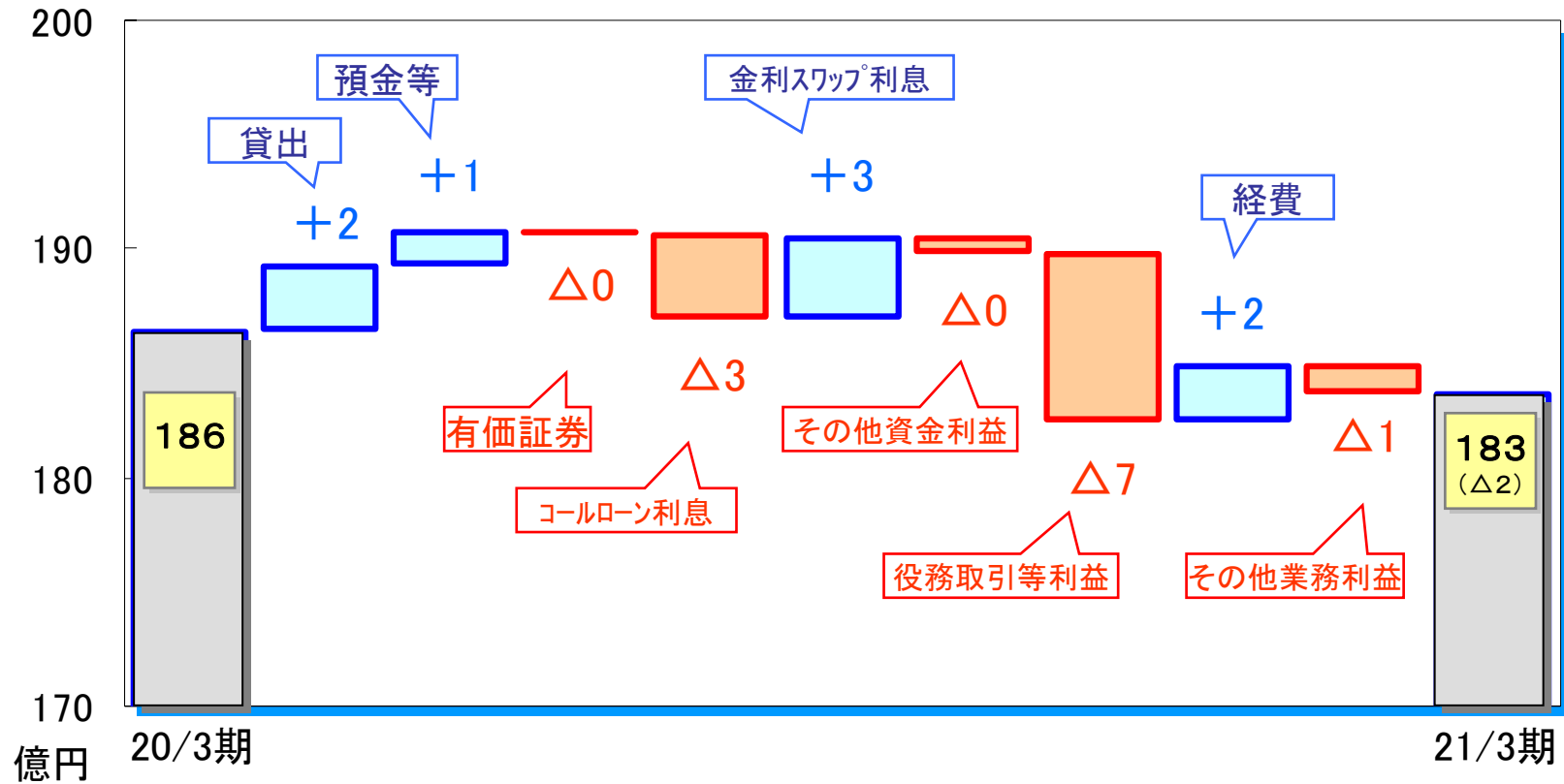
与信費用

(単位:億円)	20/3期	21/3期	前期比
与信費用	24	174	150
一般貸倒引当金繰入額	—	21	21
不良債権処理費用	56	152	95
貸倒引当金戻入益	32	—	△32

(注)1. 債券関係損益を除く。 2. 臨時処理分を除く。 3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 4. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益 5. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用－貸倒引当金戻入益

コア業務純益の増減要因

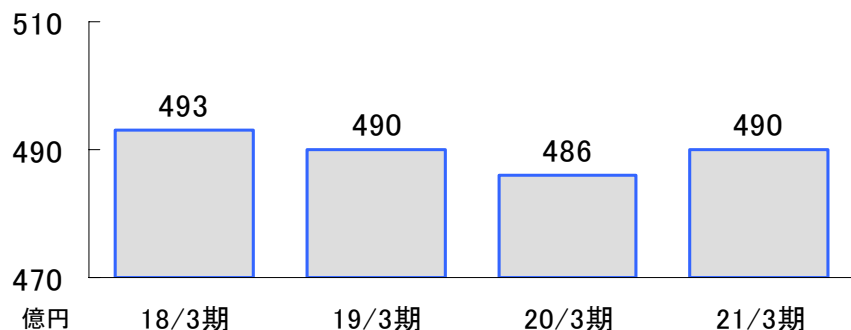
貸出金利息の増加や預金等利息の減少等が増益要因となるも、預り資産商品販売低迷に伴う役務取引等利益の減少をカバーできず、平成20年度のコア業務純益は、183億円と前期比2億円の減少。



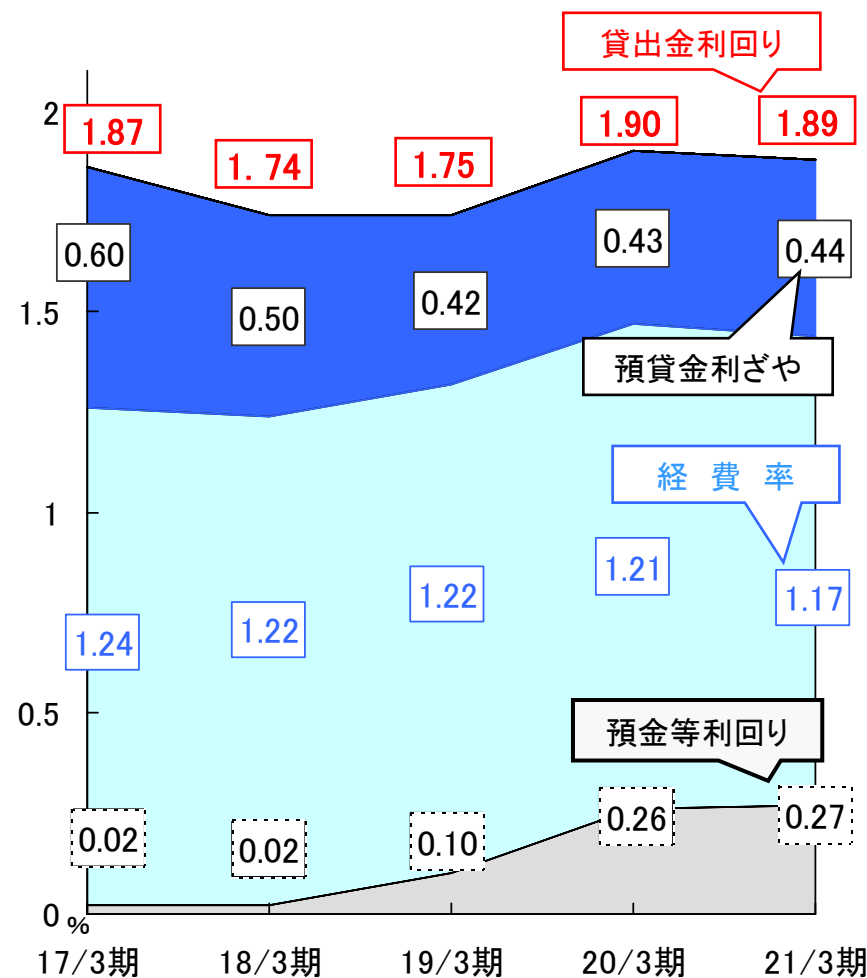
資金利益の増減要因

貸出金および有価証券の平残増加が利回り低下による減収をカバーした結果、平成20年度の資金利益は490億円と前期比3億円の増加となり、ここ数年の減少基調に歯止め。

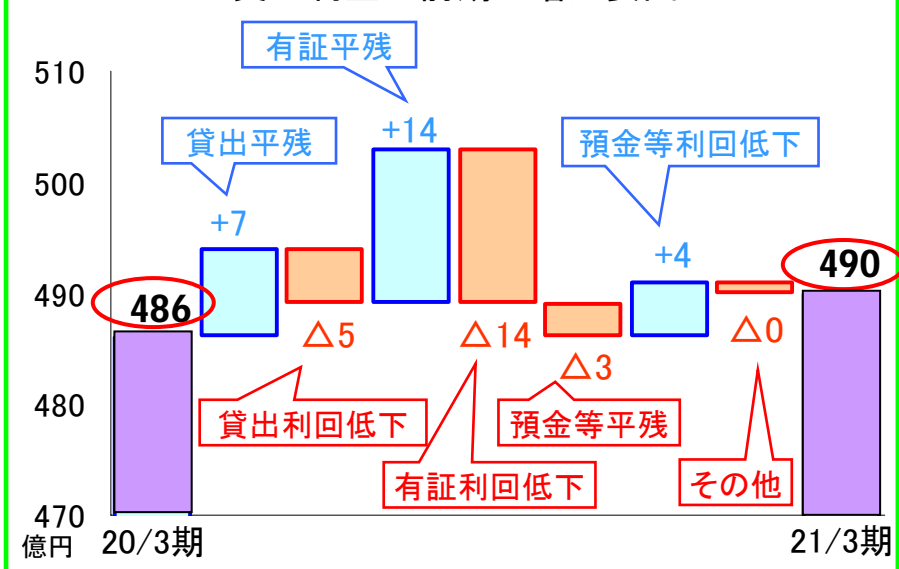
資金利益の推移



国内業務の預貸金利ざや等



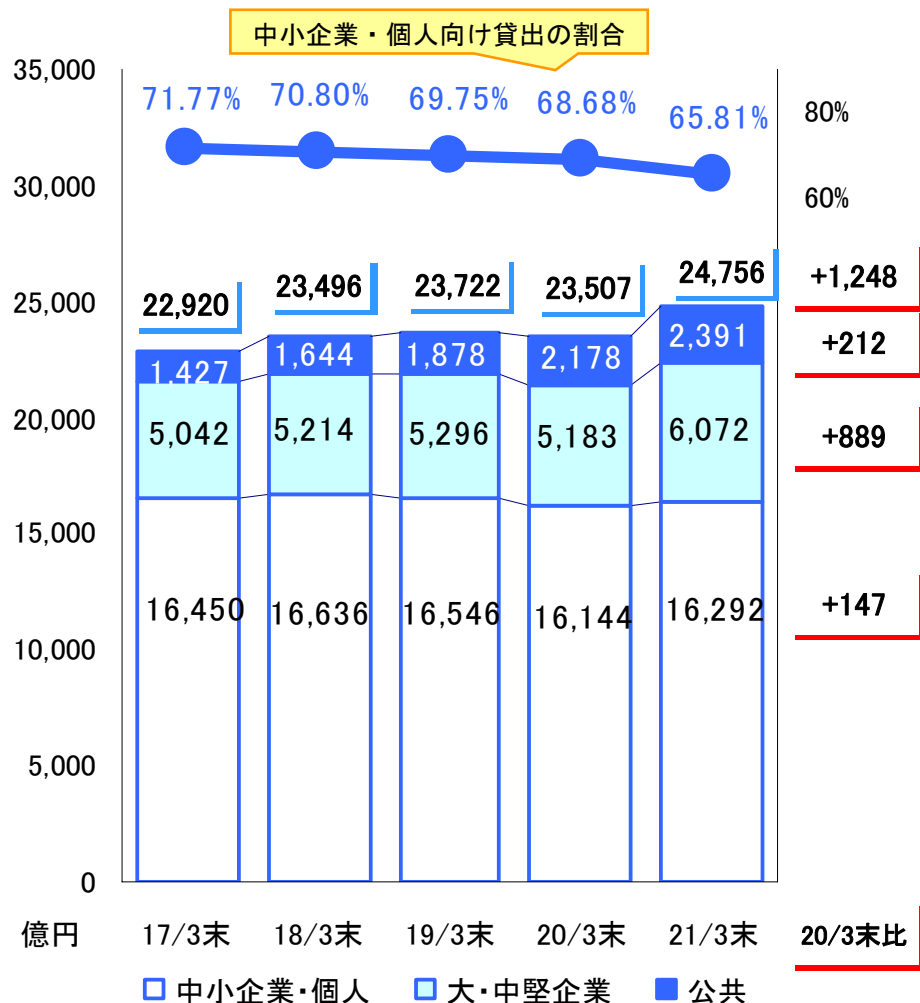
資金利益の前期比増加要因



貸出金の状況

大・中堅企業、中小企業、公共向けともに前期比残高増加。緊急保証制度の活用等、中小企業金融円滑化に積極的に取り組む。但し、大・中堅企業向け等の貸出増加額が相対的に大きく、中小企業・個人向け貸出の割合は前期比低下。

● 貸出金期末残高等



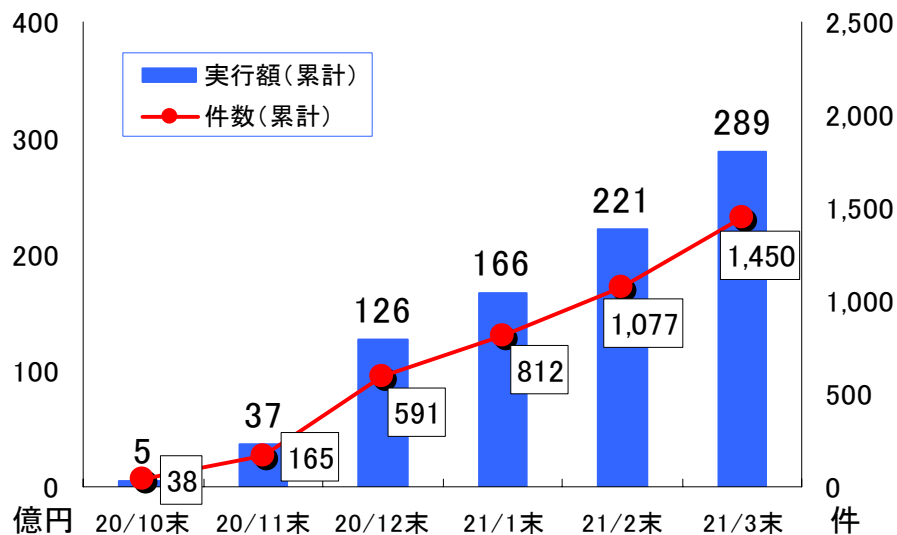
● 貸出金期末残高の地域別増減

(単位: 億円)

地域	20/3末	21/3末	前期比	
			増減額	増減率
香川県	10,428	10,624	196	1.9%
香川県外	13,078	14,131	1,052	8.0%
うち東京都	4,277	5,042	765	17.9%
合計	23,507	24,756	1,248	5.3%
重点地域	15,882	16,100	217	1.4%

重点地域: 香川、岡山、愛媛、兵庫

● 緊急保証制度貸出実績推移

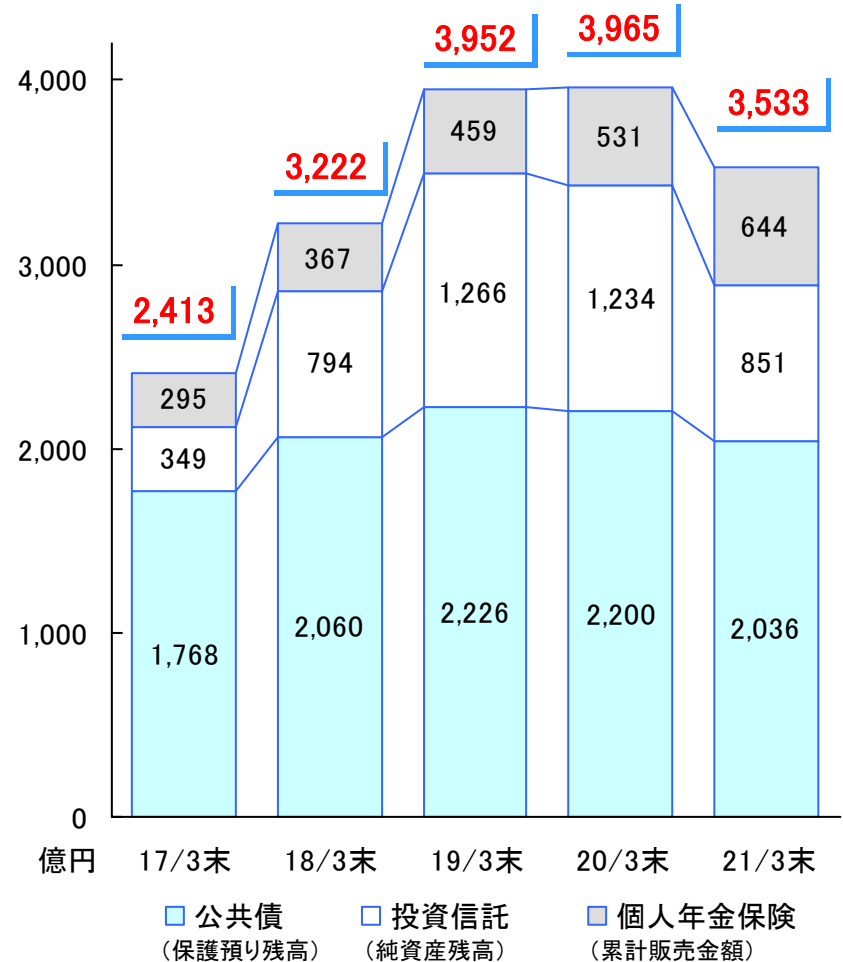
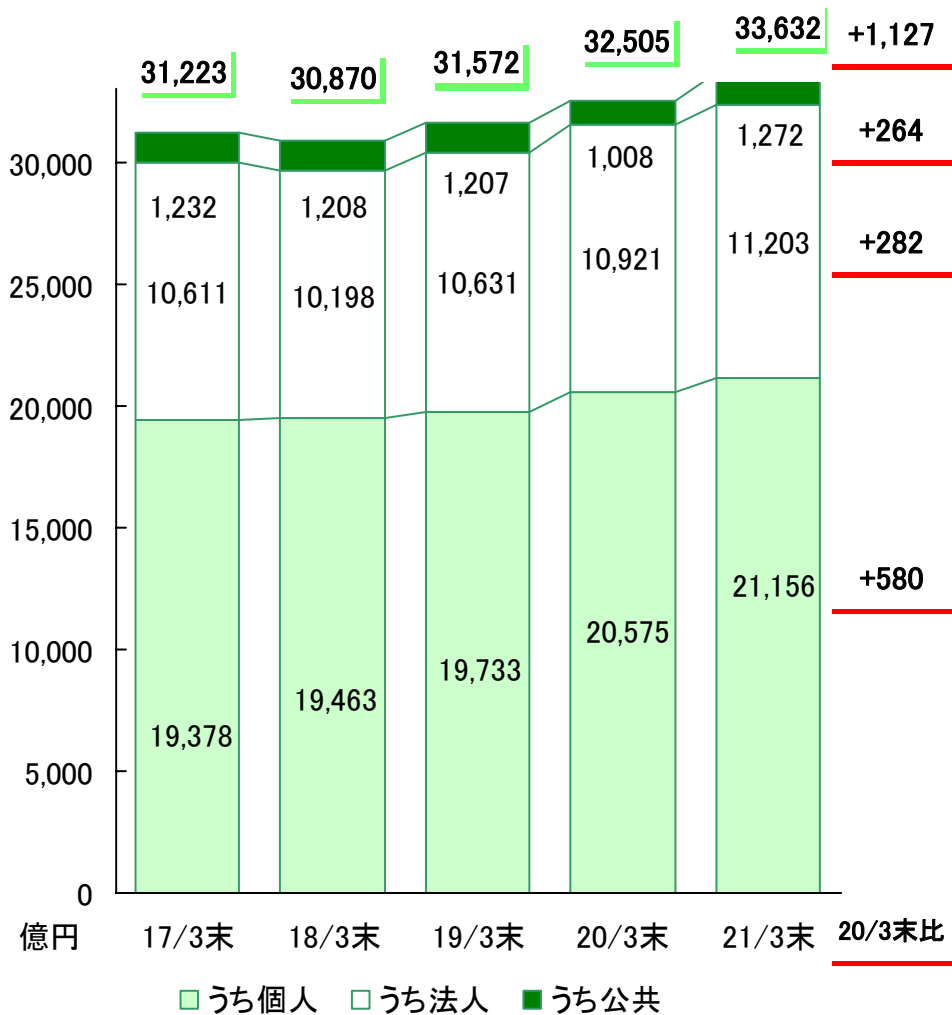


預金・預り資産の状況

総預金は、個人預金、法人預金ともに順調に増加して前期比1,127億円増加の3兆3,632億円となったが、預り資産は、市場環境の悪化により前期比432億円減少して3,533億円に。

🔍 総預金(預金+譲渡性預金)期末残高

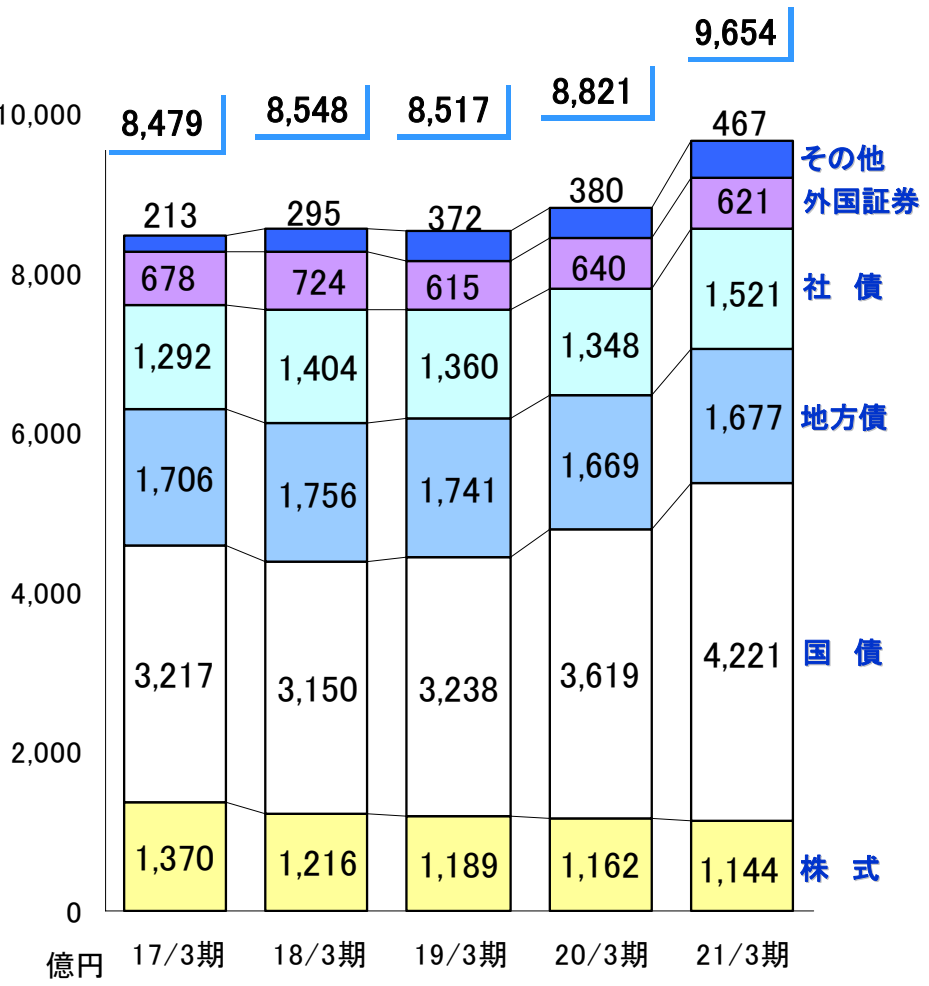
🔍 預り資産期末残高



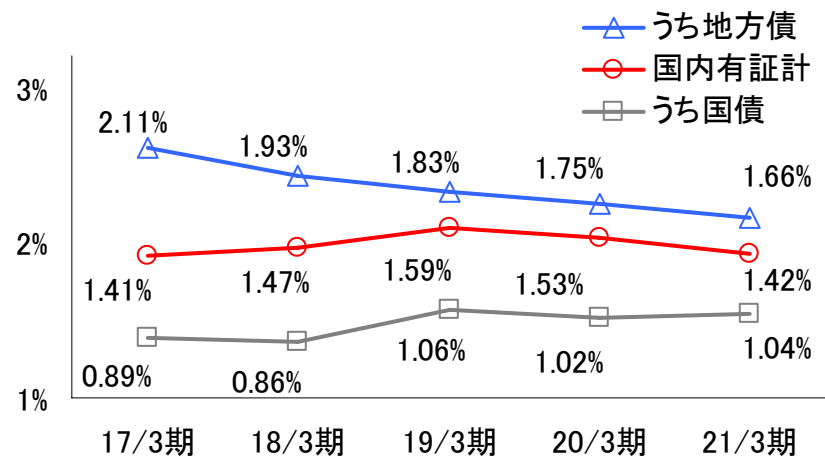
有価証券の状況

国債、社債を中心に運用増加。当面の金利上昇余地は限定的との見通しによる一部長期国債の買入れや地方債残高増加の結果、国内債デュレーションが前年比で長期化。

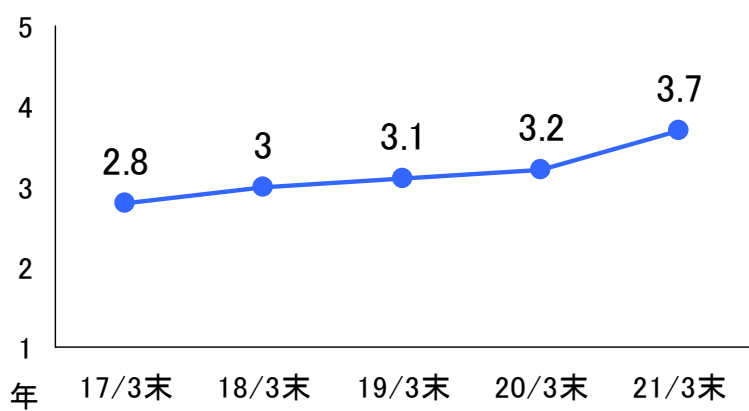
有価証券の期中平残



有価証券利回り（国内業務）



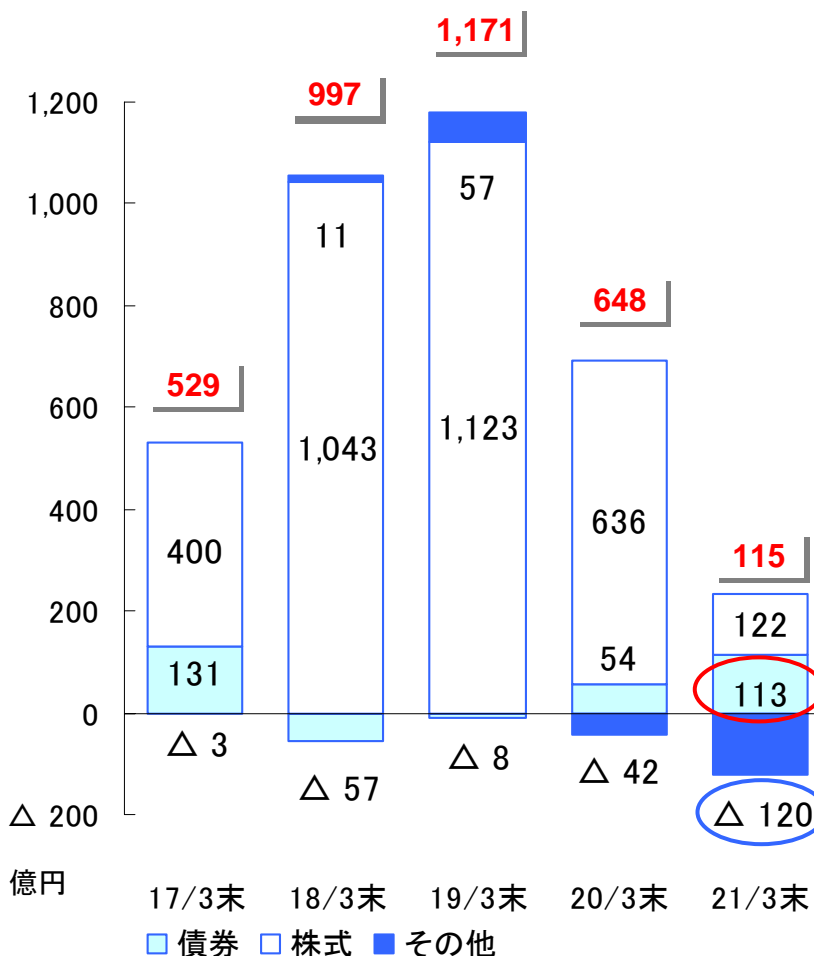
デュレーション（国内債）



有価証券の状況

株式相場の急落および円高進行等により、株式・投資信託を中心に含み損益は大幅に減少。また、市場価格を時価とみなせない15年変動利付国債の評価方法を平成21年3月末より市場価格から理論価格に変更。

● その他有価証券の含み損益



● 「債券」の内訳

(単位: 億円)	取得原価	評価損益
債券合計	7,275	113
国債	3,955	55
うち15年変動利付国債	861	10
地方債	1,699	37
社債	1,620	20

＜15年変動利付国債の評価方法変更による影響＞
評価損益への影響額: 50億円の改善

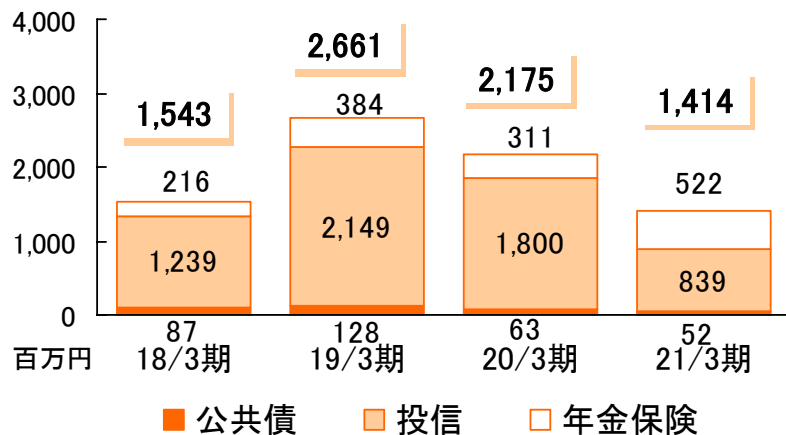
● 「その他」の内訳

(単位: 億円)	取得原価	評価損益
その他合計	1,075	△ 120
うち投資信託	429	△ 110
株式投信	108	△ 38
外債投信	191	△ 44
J-REITおよびJ-REIT投信	49	△ 18
その他(オルタナティブ等)	79	△ 8
うち外国証券	641	△ 9

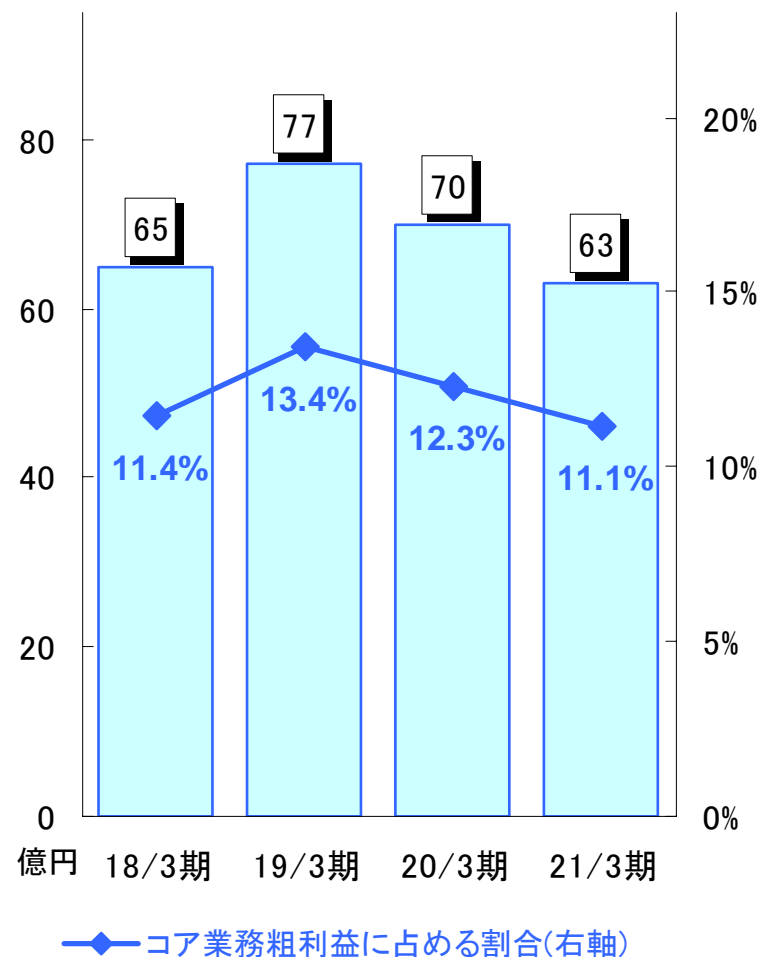
役務取引等利益の状況

投資信託販売手数料の落ち込みを主因に、前期比7億円減少し、63億円にとどまる。

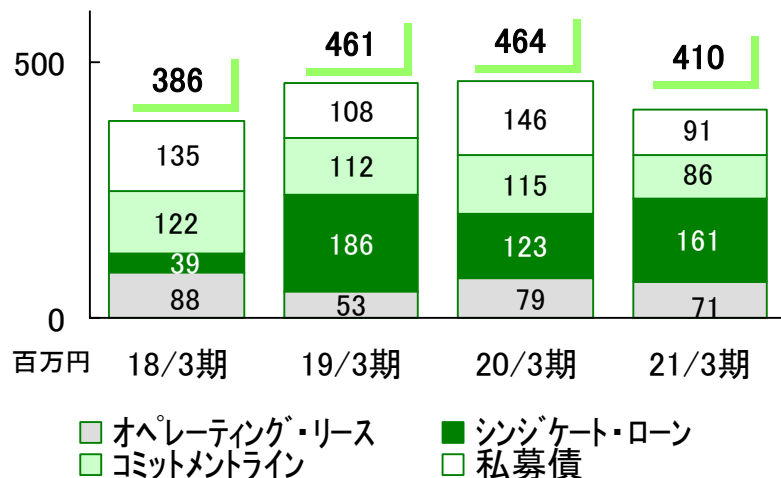
📍 預り資産販売手数料収益



📍 役務取引等利益



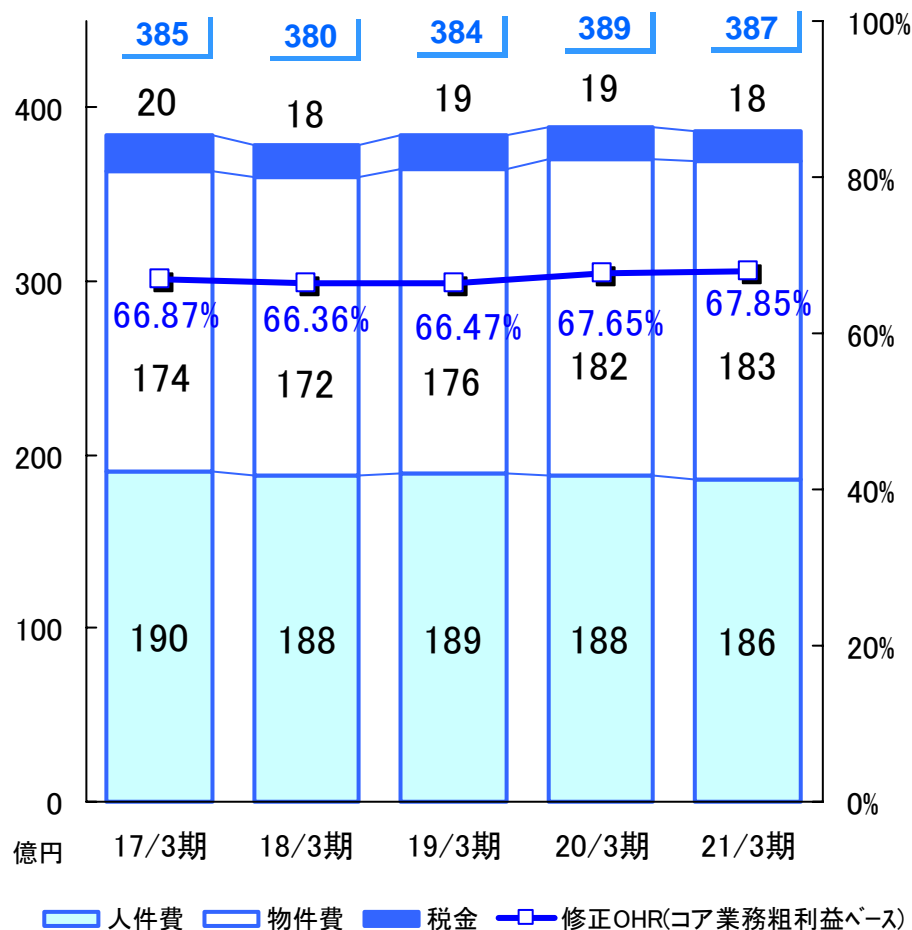
📍 投資銀行業務等関連手数料収益 (主な項目のみ)



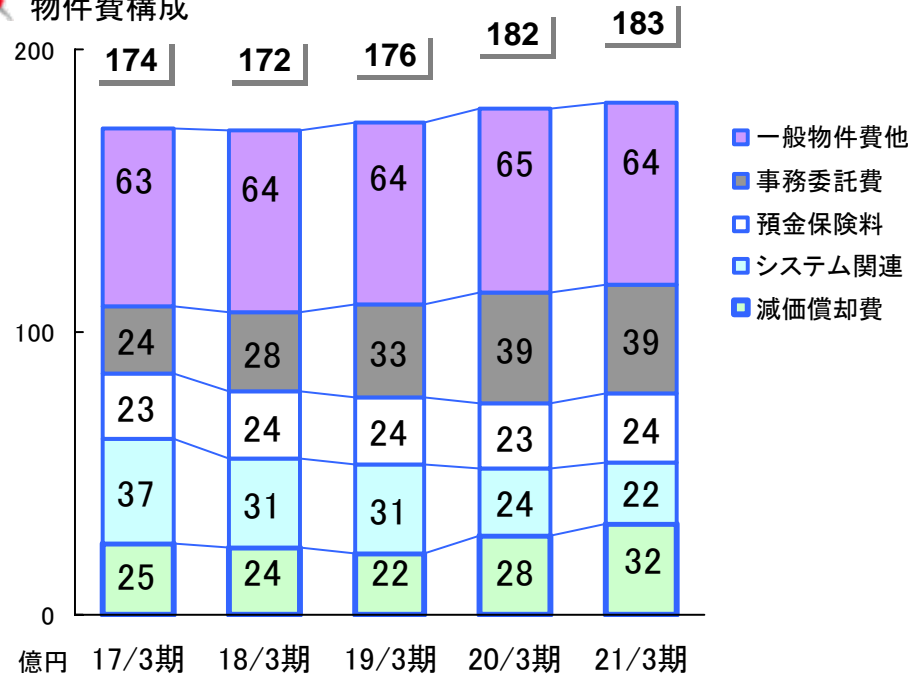
経費の状況

平成19年5月稼働の地銀共同化システムの減価償却等により物件費は前期比増加。但し、人件費の減少により、経費全体では、前期比2億円減少の387億円。

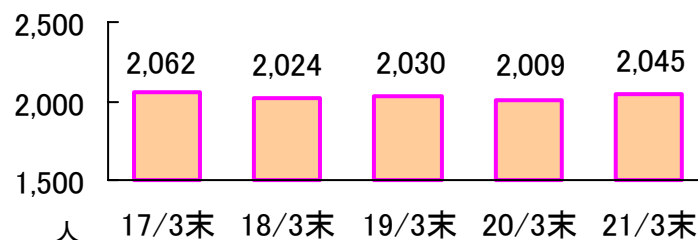
● 経費（除く臨時処理分）と修正OHR



● 物件費構成



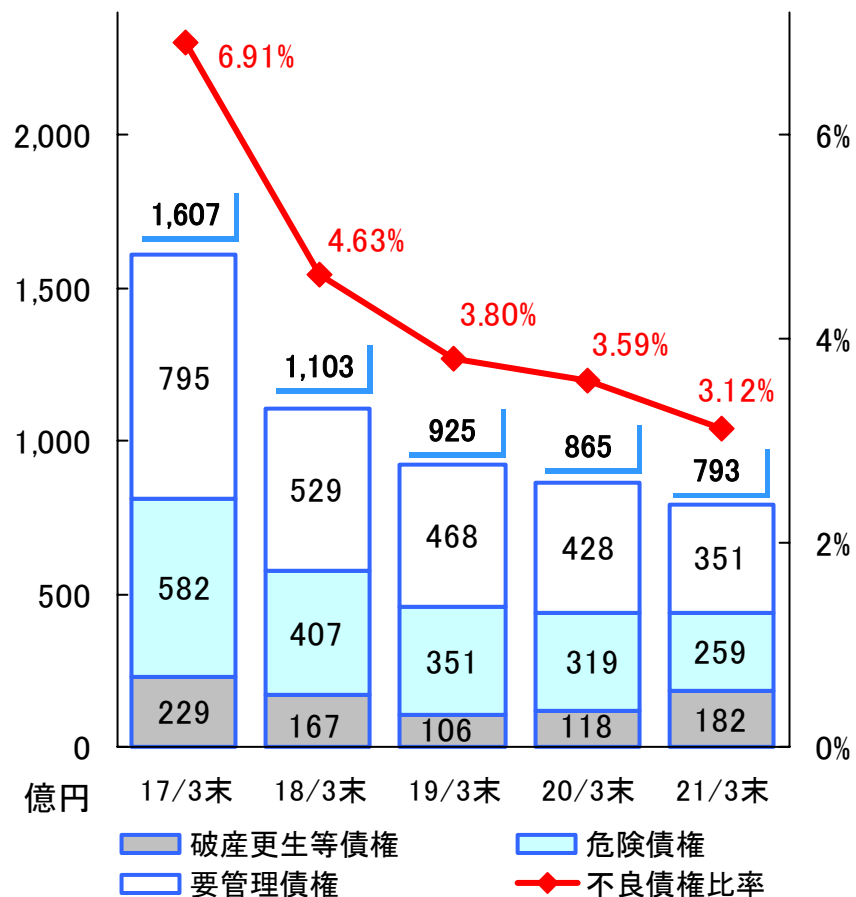
● 正行員数（除く出向者）



不良債権の状況 ①

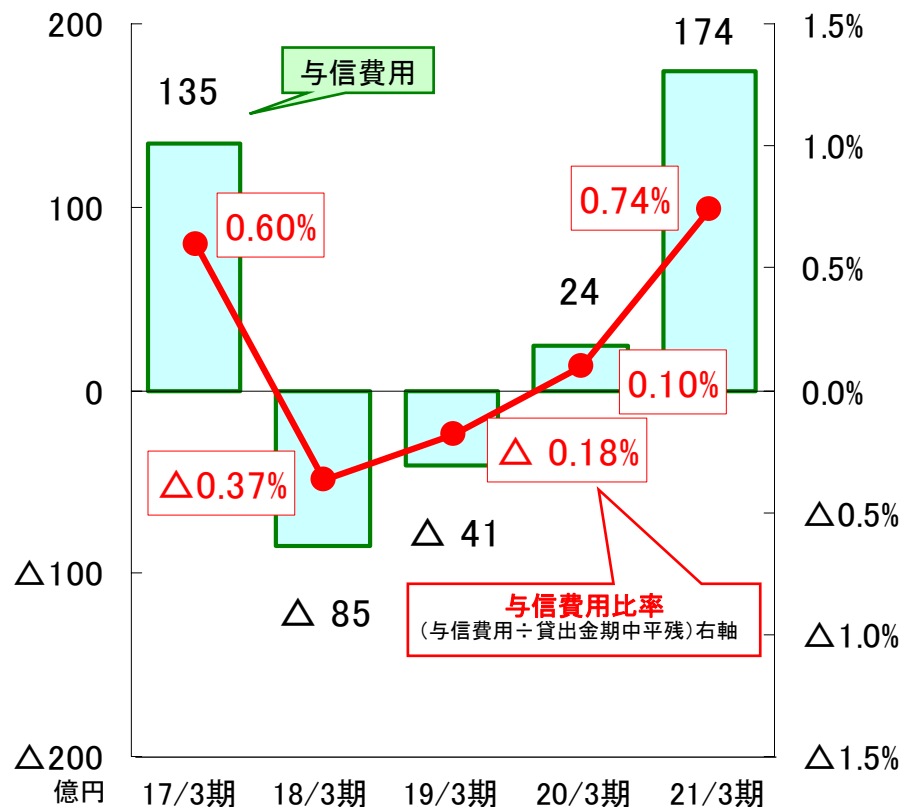
「金融検査マニュアル等」の改定もあり、不良債権額および不良債権比率は前期比改善。一方、内外景気の悪化を受け、与信費用・与信費用比率ともに悪化。

金融再生法開示債権



貸出条件緩和債権の認定基準変更による影響
 ●開示債権 : △129億円
 ●不良債権比率: △0.51%

与信費用と与信費用比率



<参考>

◆クレジットコスト比率【(与信費用+償却債権取立益)÷貸出金期中平残】

0.56%	△0.47%	△0.24%	0.03%	0.69%
-------	--------	--------	-------	-------

◆【不良債権処理費用÷貸出金期中平残】

0.47%	0.11%	0.17%	0.24%	0.64%
-------	-------	-------	-------	-------

◆【(一般貸倒引当金繰入+貸倒引当金戻入)÷貸出金期中平残】

0.13%	△0.48%	△0.35%	△0.14%	0.09%
-------	--------	--------	--------	-------

不良債権の状況 ②

不良債権処理費用の内訳は、地域別では香川・大阪・東京が、業種別では製造業・卸小売業・不動産業が上位を占める。

与信費用の推移と内訳

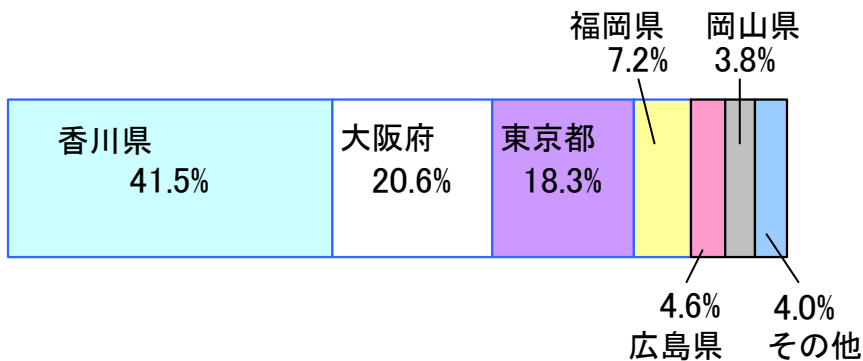
	20/3期	21/3期	前期比
与信費用	24	174	150
一般貸倒引当金繰入	-	21	21
不良債権処理費用	56	152	95
貸出金償却	54	101	46
個別貸倒引当金繰入額	-	47	47
その他	1	4	2
貸倒引当金戻入	32	-	△ 32
償却債権取立益	17	11	△ 5

不良債権の保全率 (21/3末現在)

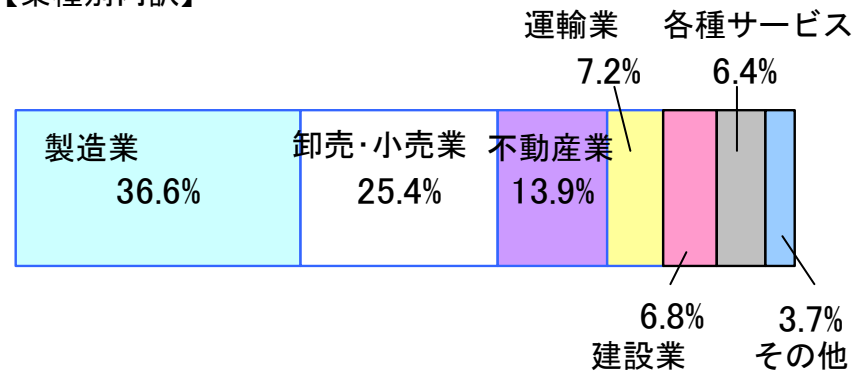
区 分	債権残高 (A)(億円)	債権合計に占める割合	担保・貸倒引当金等による保全額(B) (億円)	保全率 (B÷A)
要管理債権	351	1.38%	92	26.07%
危険債権	259	1.02%	197	76.03%
破産更生等債権	182	0.71%	182	100.00%
小 計	793	3.12%	471	59.38%
正常債権	24,533	96.87%		
債権合計	25,325	100.00%		

不良債権処理費用の内訳 (21/3期・金額ベース)

【地域別内訳】



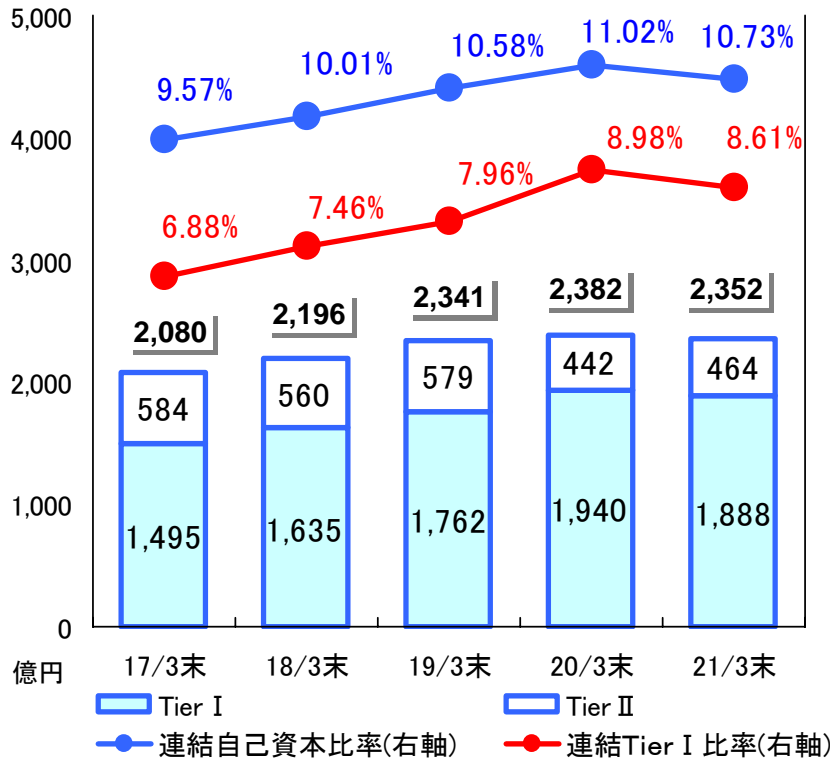
【業種別内訳】



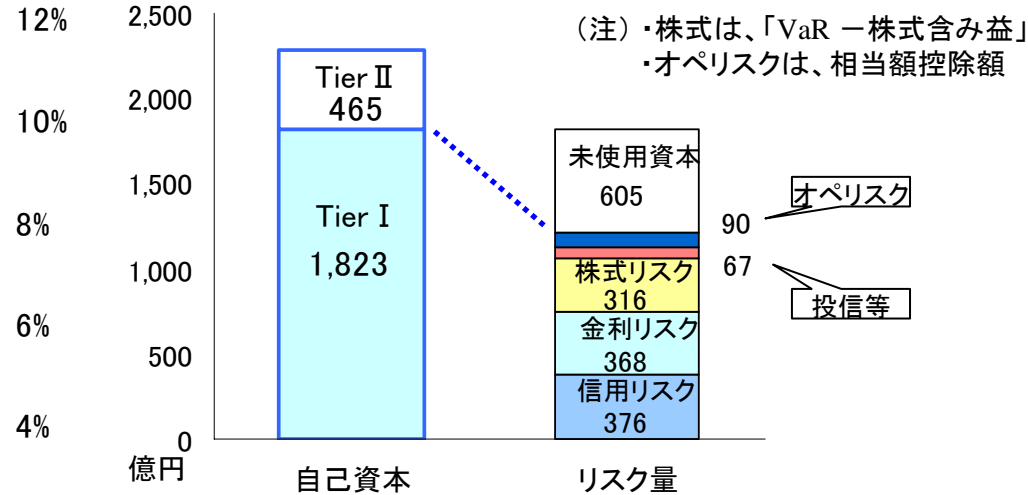
自己資本比率の状況

自己資本比率の水準は一定の健全性を確保。リスク量はTier I の範囲内にコントロール。

自己資本比率（連結）



リスク資本（単体ベース）



<リスク計測時のパラメータ>

	保有期間	信頼区間
価格変動リスク(政策投資株式)	125日	99%
価格変動リスク(投信等)	21日等	99%
金利リスク	125日	99%
信用リスク	1年	99.9%
オペレーショナルリスク	粗利益配分手法	

当行格付

Moody's	JCR
長期預金格付	長期優先債務格付
A2 (20年11月取得)	A

アウトライヤー比率

19/3末	20/3末	21/3末
11.3%	11.8%	17.3%

金利ショック幅: 1・99パーセントタイル値
コア預金: 有利息流動性預金残高の50%

21/3末より

經營戰略

平成21年度業績予想

コア業務粗利益は572億円(前期比+1億円)、コア業務純益は189億円(前期比+6億円)を見込む。
 当期純利益は42億円(前期比+62億円)を見込む。

(単位:億円)	21/3期	22/3期	前期比
コア業務粗利益	571	572	1
資金利益	490	498	8
役務取引等利益	63	58	△ 5
その他業務利益 (注1)	17	15	△ 2
経費 (注2)	387	383	△ 4
うち人件費	186	189	3
うち物件費	183	174	△ 9
実質業務純益 (注3)	147	189	42
コア業務純益 (注4)	183	189	6
債券関係損益	△ 36	0	36
一般貸倒引当金繰入額	21	10	△ 11
業務純益	125	179	54
臨時損益	△ 178	△ 121	57
うち不良債権処理費用	152	100	△ 52
うち株式等関係損益	△ 23	0	23
経常利益	△ 53	57	110
特別損益	8	7	△ 1
税引前当期純利益	△ 44	65	109
当期純利益	△ 20	42	62
与信費用 (注5)	174	110	△ 64

資金利益

(単位:億円)	21/3期	22/3期	前期比
資金運用収益	613	593	△ 20
うち貸出金利息	452	443	△ 9
うち有証利息・配当	149	144	△ 5
資金調達費用	123	94	△ 29
うち預金等利息	102	78	△ 24

役務取引等利益

(単位:億円)	21/3期	22/3期	前期比
役務取引等収益	90	85	△ 5
うち預り資産(授信等)	14	12	△ 2
役務取引等費用	26	26	0

与信費用

(単位:億円)	21/3期	22/3期	前期比
与信費用	174	110	△ 64
一般貸倒引当金繰入額	21	10	△ 11
不良債権処理費用	152	100	△ 52

(注) 1. 債券関係損益を除く。 2. 臨時処理分を除く。 3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
 4. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-債券関係損益 5. 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理費用-貸倒引当金戻入益

中期経営計画 TAKE OFF PLAN 2nd stage

～ 成長軌道を確かなものに ～



計画期間：平成20年4月から平成23年3月まで（3年間）

「お客さまとともに歩み、成長を続ける総合金融グループ」の実現

お客さまの満足度向上

地域社会からの信頼性向上

株主さまの満足度向上

従業員の満足度向上

✓ 基本方針「CSR経営・地域密着型金融の実践」

お客さま志向のビジネスモデルの構築

揺るぎない信頼を勝ちとる財務体質・組織力の強化

主要課題

✓ 収益力の強化

【営業力の強化】

収益拡大の柱である個人取引の強化。中小企業取引の拡大

【有価証券運用力の強化】

ポートフォリオの改善による安定収益の確保

✓ 効率性・健全性の向上

【効率性の向上】

地銀共同化システムの有効活用。集中化等による業務・事務の品質向上と効率化

【健全性の向上】

与信ポートフォリオの最適化等

✓ 持続的な成長を支える組織力の強化

百十四グループの総合力の強化

人財力の強化
(地域密着型金融の担い手の育成)

コンプライアンスの徹底
リスク管理態勢の整備

コーポレートガバナンス体制の見直し

中期経営計画(経営目標)

経営環境の急激な変化を受け、計数目標管理を変更し、不透明な景気の先行き情勢に対応。

中計期間の残り2年間の利益計画

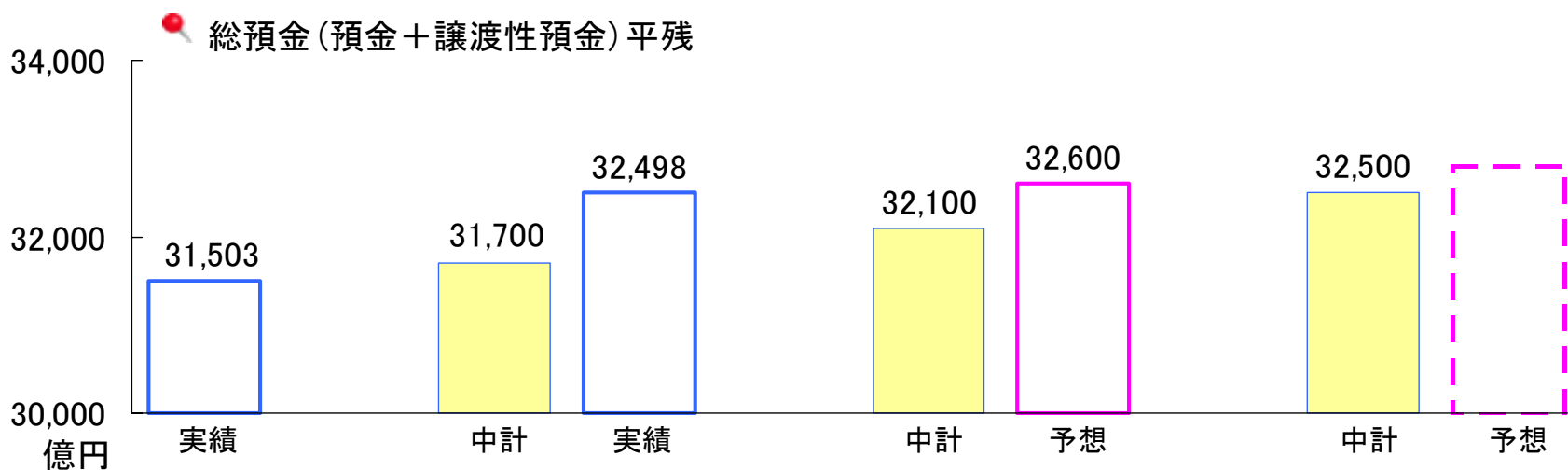
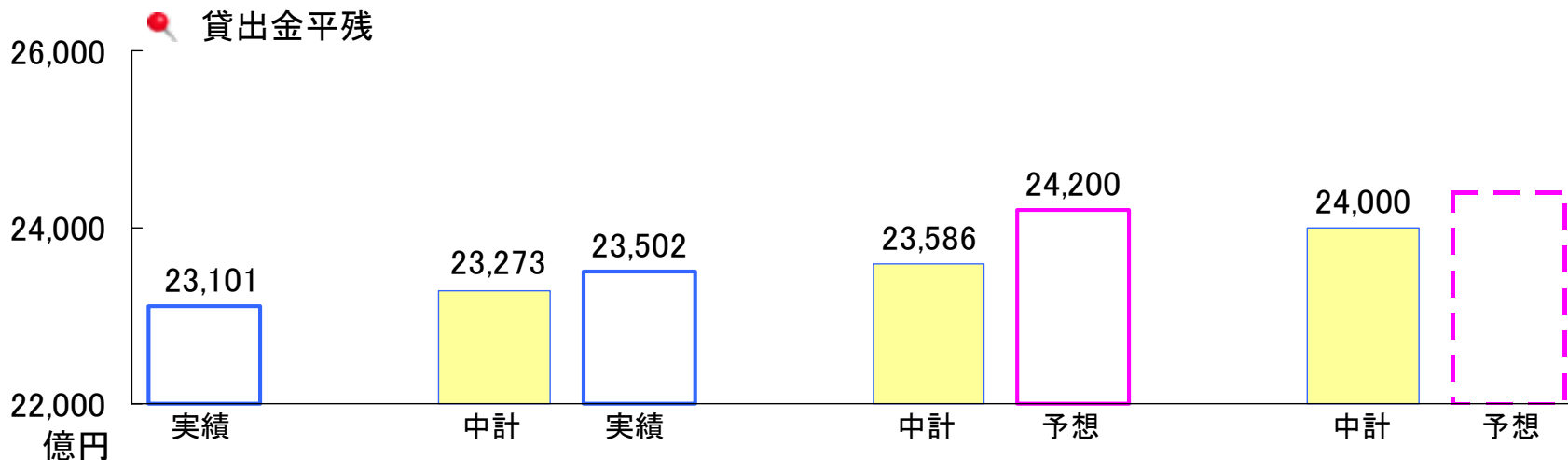
ローリング方式による管理(毎年度の見直し)

- 前期比増益を前提に、経営環境を勘案した目標数値を設定
- 但し、中期経営計画の基本方針・主要課題に変更なし

		計画直前期(20/3期)	1年目(21/3期)		2年目(22/3期)	3年目(23/3期)	
		実績	当初計画	実績	予想	ローリング方式	当初計画
収益性	① コア業務粗利益	576億円	590億円以上	571億円	572億円	経営環境勘案し 一年後に計画見直し	610億円以上
	② コア業務純益	186億円	190億円以上	183億円	189億円		210億円以上
	③ 当期純利益	102億円	80億円以上	△20億円	42億円		100億円以上
効率性	④ OHR	66.02%	68%以下	72.43%	67%程度		66%以下
	健全性	⑤ 連結Tier I 比率	8.98%	8.8%程度	8.61%		8.5%程度
⑥ 不良債権比率		3.59%	3.2%程度	3.12%	3.0%程度		2.5%程度

中期経営計画(経営目標)

貸出金および総預金の平残は、当初計画を上回る水準で推移。今後の伸び率は緩やかになると予想しているが、安定した推移を見込んでいる。



20/3期

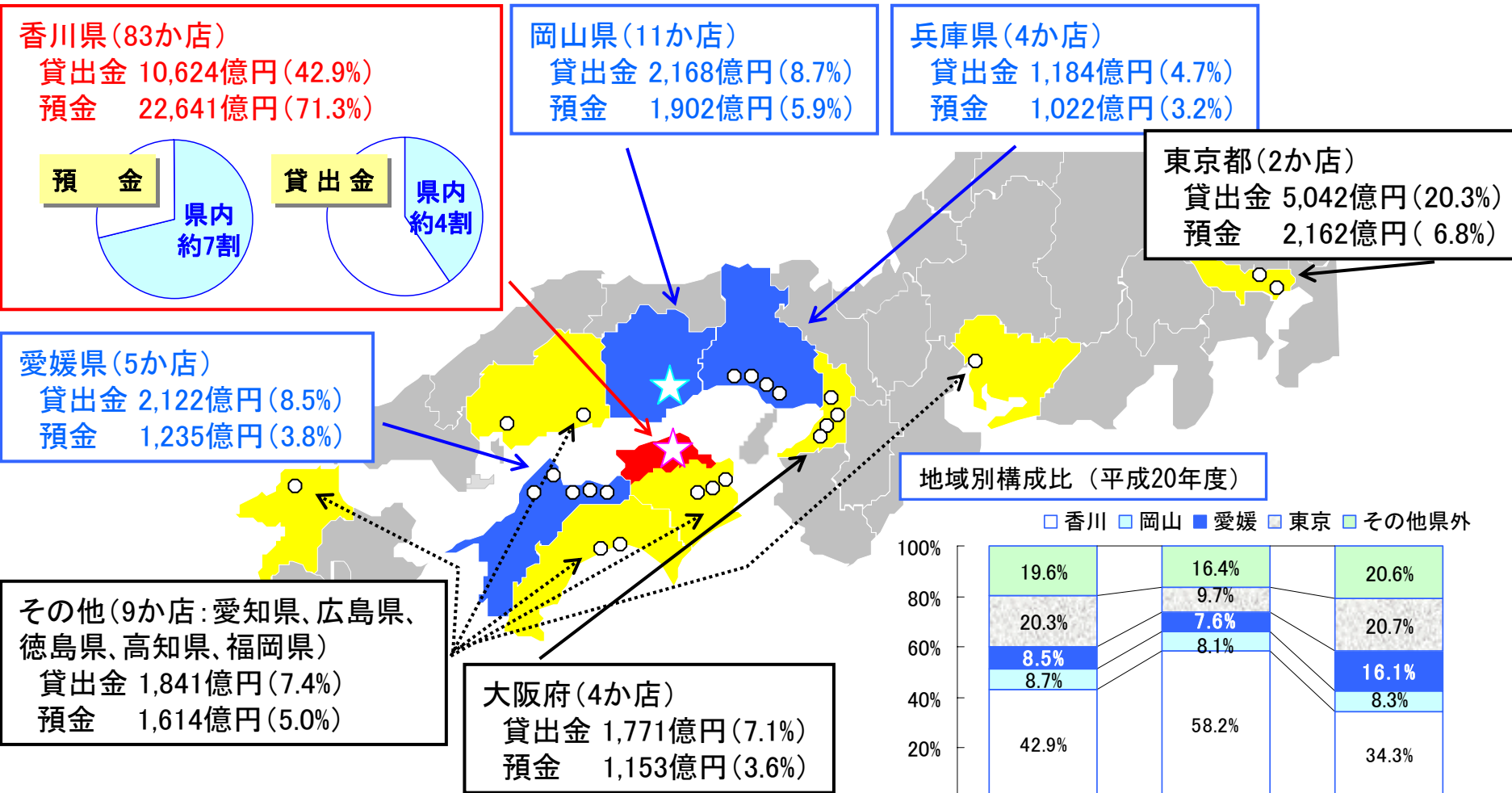
21/3期(中計初年度)

22/3期(中計2年目)

23/3期(中計最終年度)

営業基盤の概況

地元香川県をはじめ、岡山県、愛媛県および兵庫県を加えた重点地域の他、計11都府県に店舗ネットワークを展開。当行の特徴である広域ネットワークを最大限に活かすべく、効率化戦略と成長戦略を地域別に構築。



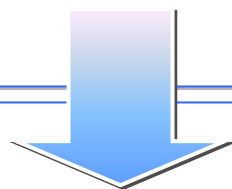
(注) 貸出金(中央政府向け貸出金を含む)及び預金(NCD除く)は平成21年3月末残高。
 なお、預貸金のカッコ内は当行全体に占める割合

(注) 業務粗利益、業務純益は管理会計ベース

外部環境分析(全体観)

要因	環境変化の視点	地域金融機関への影響
政治的 環境要因	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域密着型金融への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイクルに応じた取引先企業の支援 ・中小企業に適した資金供給手法の徹底 ・地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域密着型金融の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・創業・新事業、経営改善、事業再生・承継 ・財務制限条項活用商品、動産・債権譲渡担保融資、「目利き能力」の向上 ・同時的・一体的な「面」的再生
経済的 環境要因	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業構造の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化 ・業界の垣根を超えたアライアンス ・知識経済化 ■ オープンイノベーションの時代 ■ 企業倒産の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業経営の深刻化・資金需要の減退 <ul style="list-style-type: none"> ・企業のライフサイクルに応じた企業サポート ・環境の変化に応じた商品・サービスの提供 ■ 地域の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・情報仲介機能(ビジネスマッチング) ■ 貸出ボリュームの増加が収益に反映しづらい ■ 市場に左右される役務収益構造
社会的 環境要因	<ul style="list-style-type: none"> ■ 少子高齢化 <ul style="list-style-type: none"> ・人口の減少と高齢化の進行 <ul style="list-style-type: none"> ・経済全般への影響 ・消費行動・企業行動への影響 ・地方財政への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の経済環境、企業行動等を踏まえた金融サービスの内容や提供姿勢の柔軟な見直し <ul style="list-style-type: none"> ・新事業育成・支援コンサルティング能力 ・事業承継支援
地理的 環境要因	<ul style="list-style-type: none"> ■ 香川県の各種景気判断指数は全国比高止まり <ul style="list-style-type: none"> ・鉱工業生産指数・大型小売店販売・有効求人倍率 ■ 香川県の住宅着工件数の低迷 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の経済環境を踏まえた金融サービスの内容や提供姿勢の柔軟な見直し ■ 稠密な店舗網の拡充 ■ 住宅ローン業務運営の効率化
技術的 環境要因	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報集積化から活用までのIT化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報発信力を高める業務情報インフラの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・地銀共同化の枠組みでのITへの対処

**リスクの
増大
GDPの
伸び悩み
少子化
高齢化**



クオリティ重視経営(質的改善)の追求

原点回帰&リレバン実践

地域密着型金融の実践

地域が保有する金融資産価値の向上

地域経済の活性化と企業活動の財務サポート

個人営業

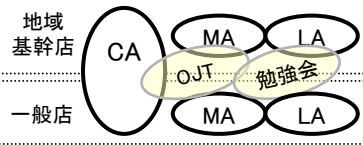
法人営業

県内店効率性検証
(女性職員の積極登用)

営業店チャネルの役割明確化
(エリア制拡充・営業店ネットワーク再編)

エリア制
営業店事務BPR
人員配置の適正化

P24 リテール営業体制



地域基幹店 (CA, MA, LA, OJT, 勉強会)
一般店 (MA, LA)

役割明確化・専門性向上
営業品質向上・営業力強化

ローコスト

営業力の創出

人財力

人材の育成

営業店体制

P20 県内営業: 効率化戦略
営業店形態 業務集約

P21 県外営業: 成長戦略
新規出店 再配置

リテール営業戦略

- チャンネルの多様化
- 取扱商品の拡充
- サービス提供力強化

証券仲介業
カード戦略
ローン戦略

P25 預り資産ビジネス推進
P26 住宅ローン推進

P22, 23 地域密着型金融の実践

- ライフサイクル別企業支援
- 事業価値ベース融資
- 地域情報集積・地域貢献

中小企業金融円滑化
小口事業性貸出業務集約

ファイナンス
情報連携

非価格競争

地域: 県外の歴史ある稠密店舗網テリトリーを含む

営業店体制①(香川県内営業:効率化戦略)

香川県内の営業店体制は、これまでのエリア制の拡充に加え、立地地域の特性に応じた営業店形態転換や各種業務の集約化を進め、効率化を推進。

エリア制の拡充

平成12年3月より段階的に実施。事業性融資取引をエリア母店に集約。今後も状況を勘案しつつ拡充予定

<21年3月末現在>

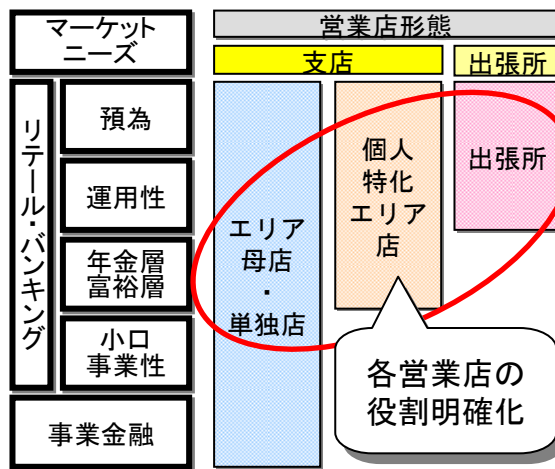
エリア母店 13、エリア店20
香川県内62店(出張所除く)のうち53%がエリア制に移行

<20年度エリア制移行実績>

- 本店エリア(県庁、高松市役所)
- 仏生山エリア(川島)
- 城西エリア(丸亀南)
- 坂出エリア(坂出東部)

営業店形態の見直し検討

エリア制の拡充と併せて、各営業店の顧客層に応じた店舗機能特化を検討



業務集約化戦略

個人ローン業務を中心に、業務集約化の体制を整備

個人営業部内に設置した個人営業企画グループと住宅ローン業務グループによる営業店支援

住宅ローンセンターの業務機能拡大による事務集約化

ダイレクトチャネルを活用した小口事業性貸出の効率的営業推進

人的集約・業務集約による効率化促進

事業性融資担当者集約によるスキルアップ
→ 人財力の強化

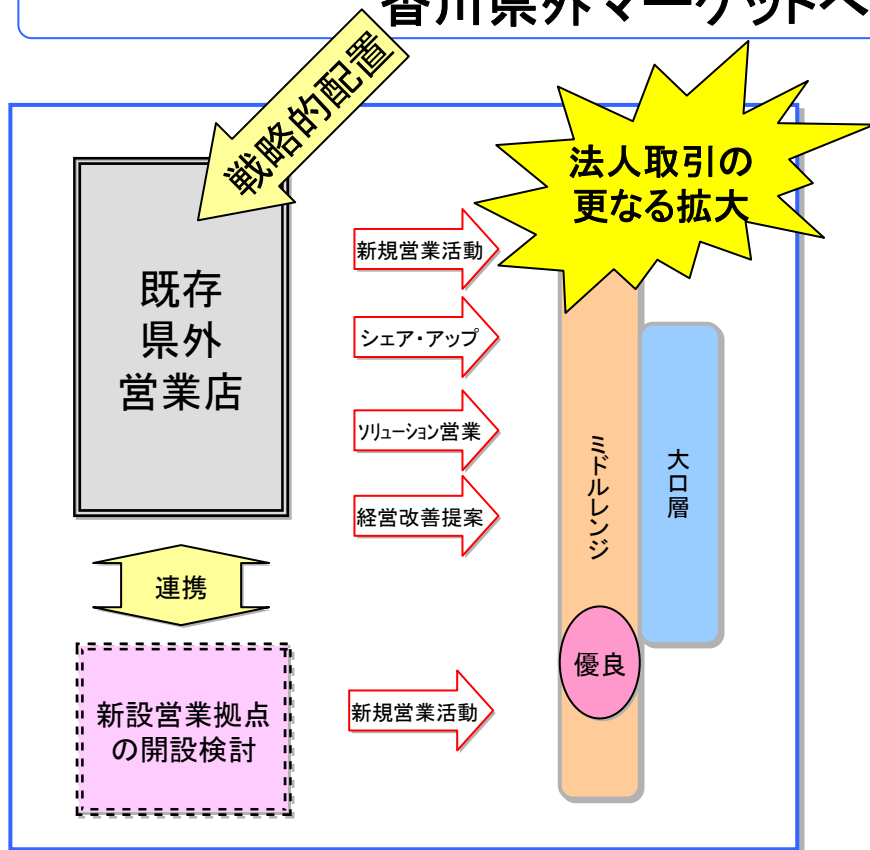
業務集約化による営業人員の創出
→ 営業人員の戦略的再配置

営業店体制②(県外営業:成長戦略)

広域営業基盤(11都府県)のポテンシャルを活性化すべく、香川県内営業店の効率化戦略によって創出される営業人員の戦略的再配置により、法人マーケットの取引拡大を目指す。

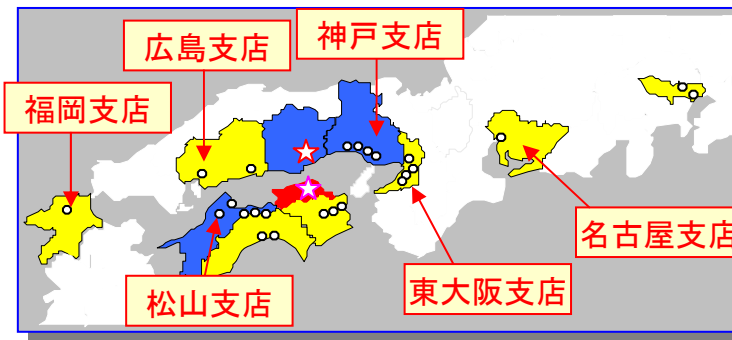
香川県内営業店の効率化戦略による営業人員の創出

香川県外マーケットへの戦略的人員再配置



店舗および人員配置の状況

■20年度の「新規貸出専担人員」追加配置店舗(6カ店)



■新規営業拠点の開設検討等の状況

- ・ 大阪地区において、既存店舗網の見直しに加え、新規営業拠点の開設準備中
- ・ 香川県外重点地域(愛媛、岡山、兵庫)において、新規営業拠点開設の検討中
- ・ なお、開設時期は外部環境を勘案のうえ決定予定

地域密着型金融の実践①

事業承継、M&A、ビジネスマッチングなど地元企業のニーズにお応えし、外部専門機関との連携やセミナー・商談会開催のほか、各種業務におけるお手伝いを通じて、地元企業への情報提供および関係強化に努める。

事業承継・M&A支援への取組み

外部専門機関との連携、セミナー開催等を通じ地元企業を支援

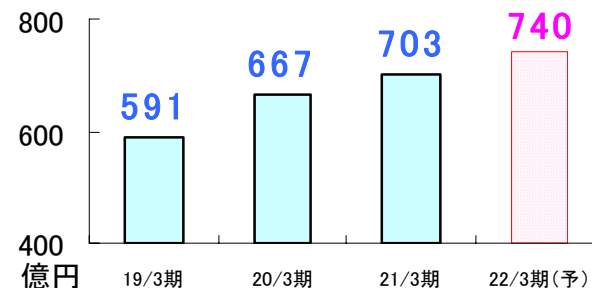
- ・事業承継セミナー開催（高松2回、丸亀1回）
- ・オリックス(株)との中小企業支援業務に関する包括提携
- ・社団法人中小企業診断協会香川県支部との経営相談会共催

小規模セミナーによる個別相談を通じた取引深耕も今後展開

医療・介護機関への支援

営業統括部内の「医療」専担者と営業店との協働によるコンサルティング実施

- ・医療・介護関連融資残高



ビジネスマッチング支援への取組み

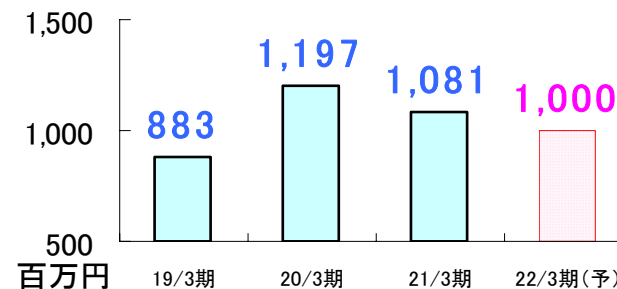
地元・海外で商談会を開催し、地元企業の販路拡大を支援

- ・生産農家と食材バイヤー(ホテル・飲食店・食品加工業者)との接点提供の場として「**農商工連携アグリビジネス創造フェア**」を高松市商工会議所と合同開催（生産農家27者出展、参加バイヤー35社、商談124件、成約11件）
- ・当行初の海外商談会「**香港市場における日本産食材・食品商談会2008**」を第四銀行、東邦銀行と合同開催（当行取引先5社出展、商談50件、成約3件）
- ・営業店端末のビジネスマッチング情報登録・検索機能追加

デリバティブ取引によるリスクヘッジのご提案

市場国際部・営業統括部および営業店との協働による取引先の金利リスク、為替リスク等のリスクヘッジニーズに対応

- ・デリバティブ取引収益



地域密着型金融の実践②

中小企業、個人事業主の皆さまを対象とした貸出商品の充実等を通じ、地元をはじめとする取引先のニーズに応えつつ、中小企業貸出の増加に努める。

中小企業向け融資商品の充実等

■緊急融資関連

- ✓ 114原油・原材料価格高騰対策緊急融資(信用保証協会保証)
- ✓ 114香川県中小企業家同友会提携ローン

■環境配慮型経営に積極的に取組む企業支援

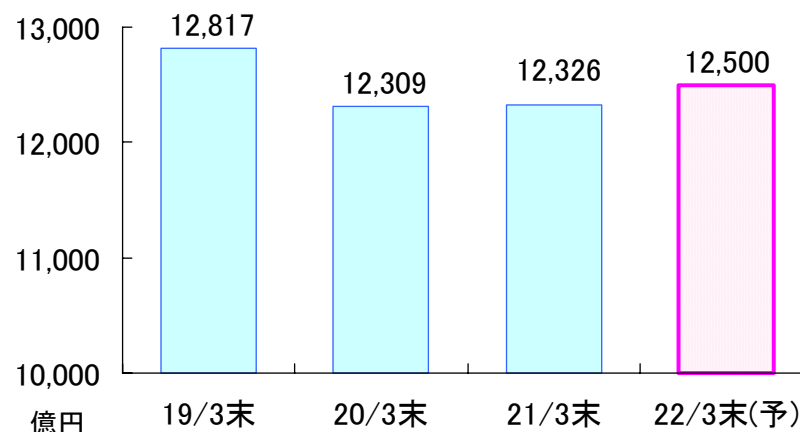
- ✓ ISO等取得等企業の私募債発行(金利面優遇)
- ✓ 環境保全に資する運転資金・設備資金(湯水対策、うどん排水処理設備資金等)に対する融資商品の提供
- ✓ 環境格付融資(日本政策投資銀行との協調融資)の取扱開始



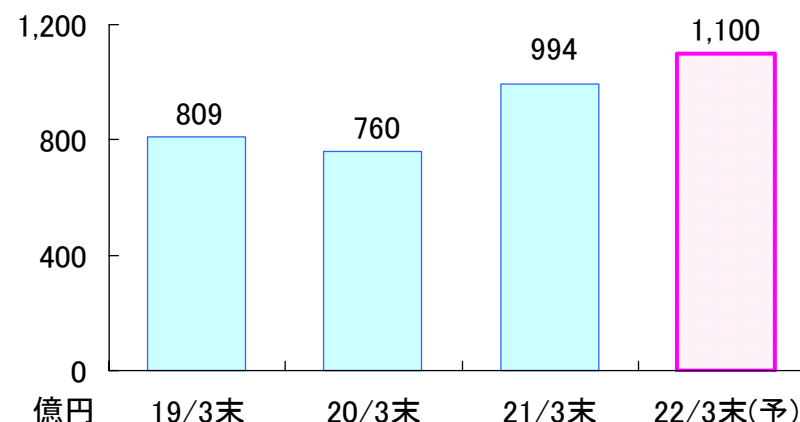
■動産等を担保としたABLへの取組み

- ✓ 信用保証協会の流動資産担保融資保証制度の活用
- ✓ 動産評価・換価専門業者の(株)ゴードンブラザーズ・ジャパンとのコンサルティング契約締結

● 中小企業貸出残高

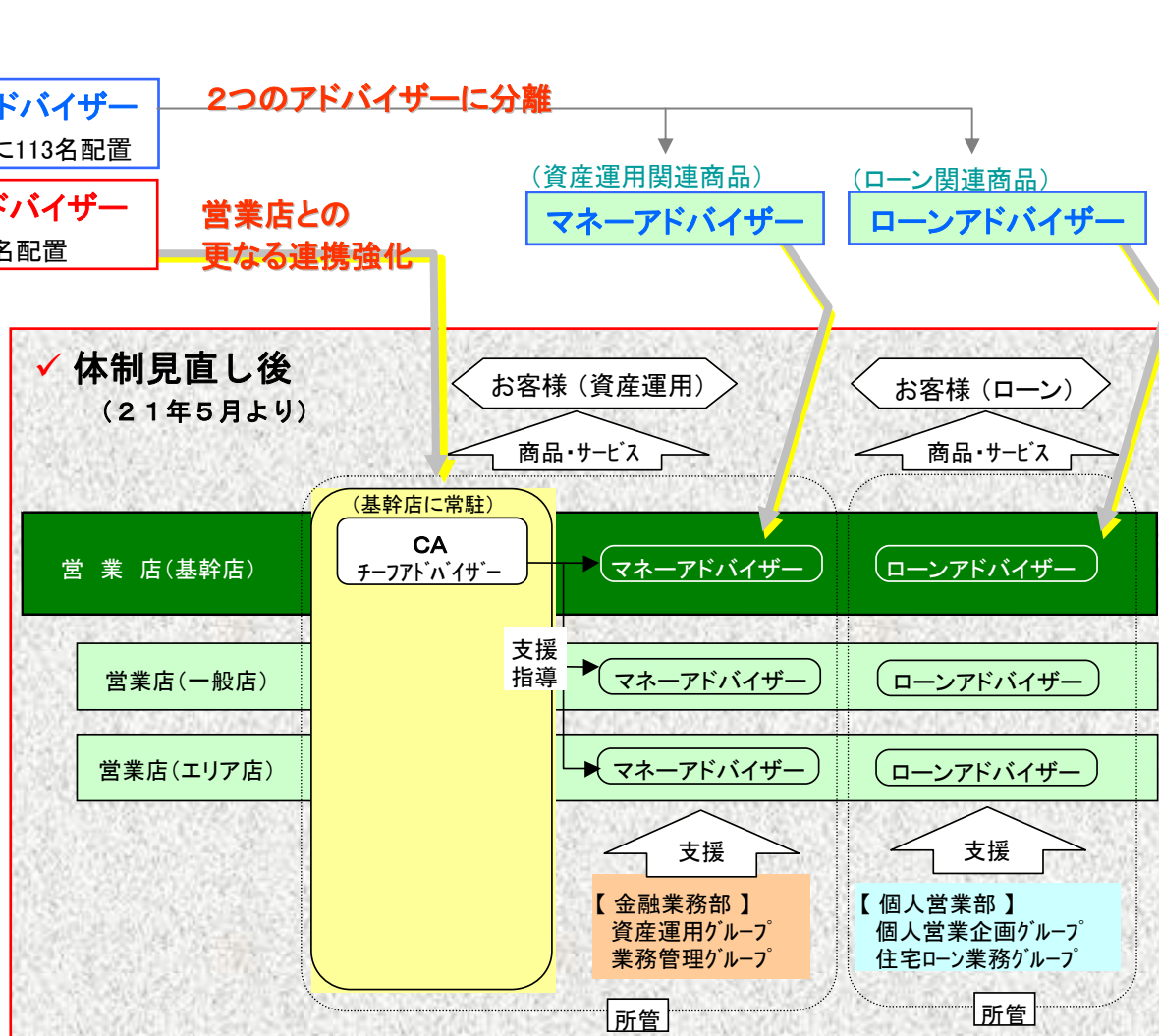
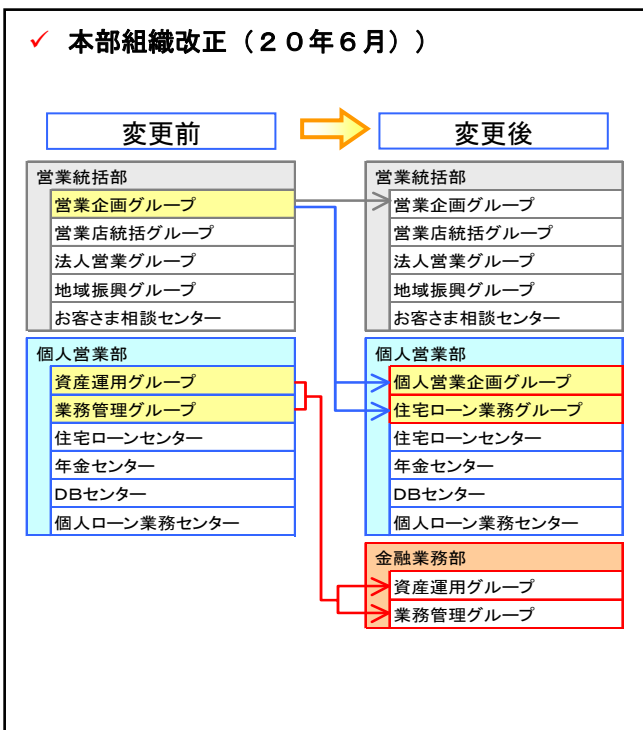
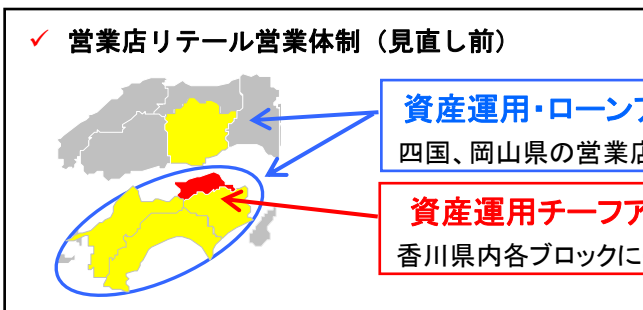


● 信用保証協会保証付貸出残高



リテール営業体制

リテール営業推進・相談業務における役割分担の明確化と専門性向上を目的に、営業店のアドバイザー体制を見直し。お客さまへのよりの確かなアドバイスの品質向上を通じて、資産運用商品・ローン商品の更なる営業力強化を目指す。



リテール営業戦略(預り資産ビジネス推進)

販売計画は保守的に見込む。現在、推進体制の見直し・整備やアフターフォロー実施等を通じ、市場環境好転時の販売反転に向け取組み中。

推進体制の整備・拡大

■資産運用チーフアドバイザーの更なる活用

- 導入初年度(20年度)は個人年金保険で一定の実績確保。21年度は2名増員のうえ、更なる強化を目指す

	20/上期	20/下期
人員	5名	6名
個人年金保険	17億円	9億円
一時払終身保険	-	6億円

(資産運用チーフアドバイザー関与による獲得実績)

■インターネット投信の導入(21年1月)

- 口座獲得キャンペーンや専用商品投入により、今後とも利用促進

開設口座	733口座
取引金額(買付・解約合計)	175百万円

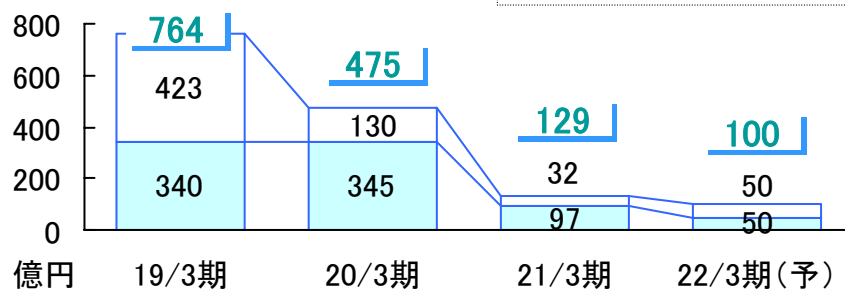
(導入時から21年5月13日までの合計)

■運用報告会開催等によるアフターフォロー

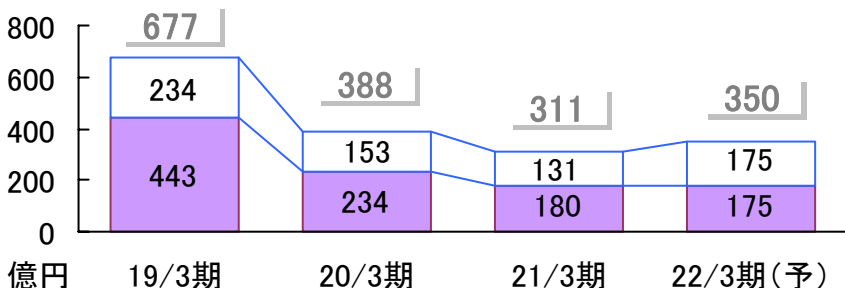
- お客さま向け運用報告会、マーケットセミナー開催による運用状況の説明・マーケット環境の説明の他、営業店によるアフターフォローに注力
- 20年度開催実績: 27回開催(参加者3, 364名)

●投資信託販売額

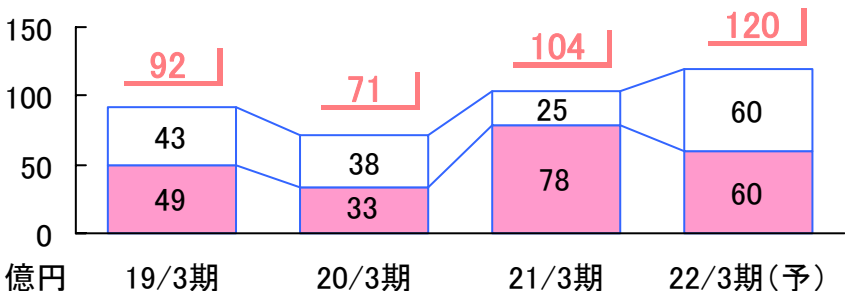
棒グラフの下側が上期、上側が下期



●公共債販売額



●個人年金保険販売額



リテール営業戦略(住宅ローン推進)

業務プロセスの改善と推進態勢の見直しを通じ、住宅ローンセンター(香川県2カ所、岡山県2カ所、計4カ所)を中心とした更なる推進に注力。

推進体制の整備・拡大

■ 自動審査システムの活用

- ・申込案件全量の申込・審査業務を集中化
- ・スコアリングモデル活用による対象顧客拡大と事前審査実施によるクイックレスポンスの実現

■ 住宅ローンセンターへの事務集約化 (21/8予)

- ・営業店での事務処理負担軽減
- ・住宅ローンセンター内の営業および事務行員の再配置

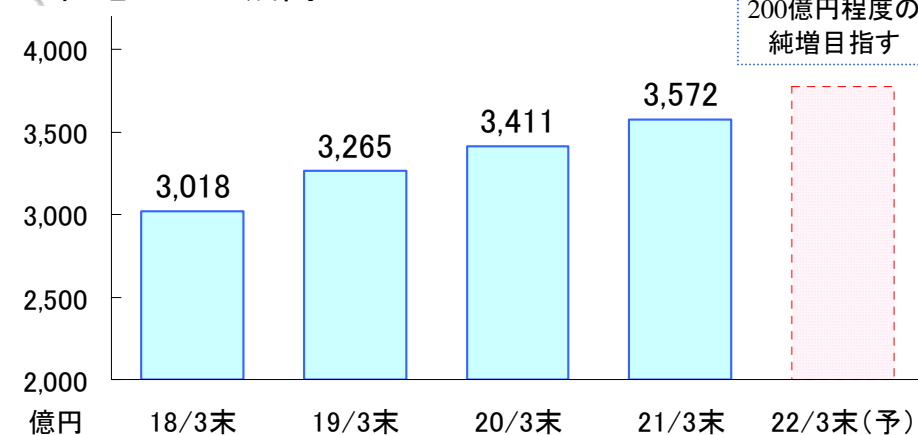
■ 住宅ローンセンターの営業力強化

- ・大手業者、マンション業者の販売担当者とのローン勉強会開催(20年度開催実績: 147回)
- ・業者定期訪問による持込案件の増加推進

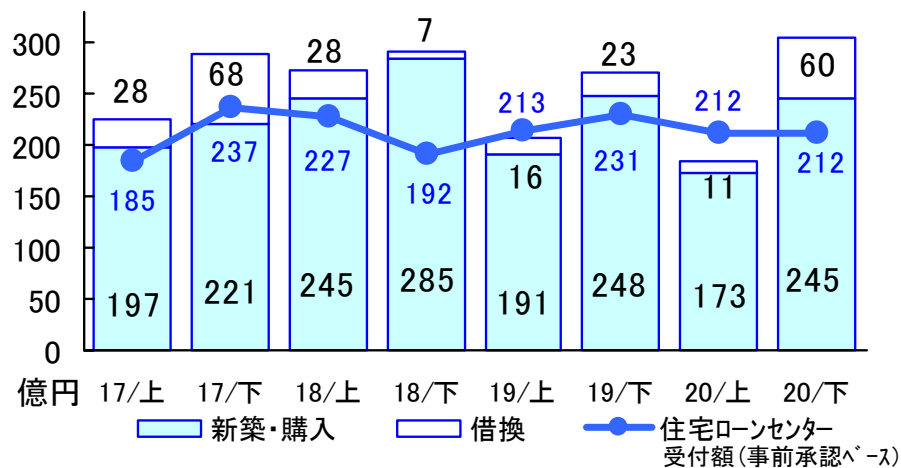
■ 住宅ローンセンターと営業店との連携強化

- ・住宅ローンセンターを利用した営業店窓口行員向けトレーニングの定期的実施
- ・住宅ローン業務グループ員派遣によるローンアドバイザー向けブロック別ローン勉強会開催(20年度開催: 観音寺、徳島、愛媛、岡山)

● 住宅ローン残高



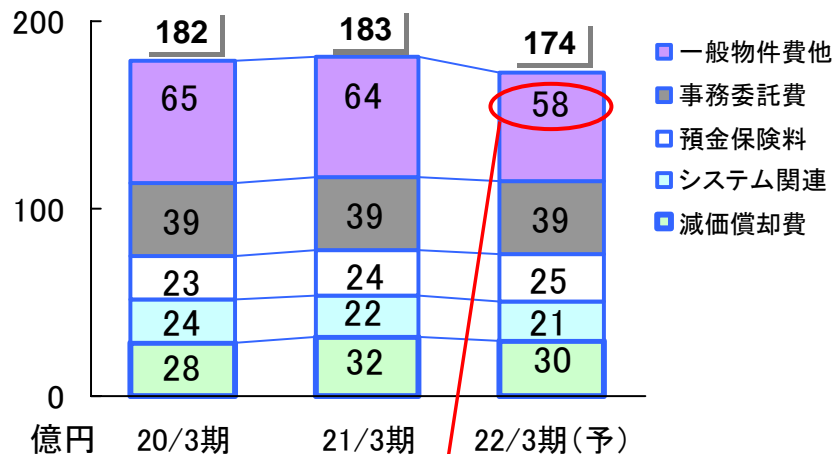
● 住宅ローン新規実行金額



物件費削減・与信費用抑制の取組み

経営環境の急激な変化を踏まえ、中期経営計画に掲げた主要課題に加えて、物件費削減の徹底および与信費用の抑制にも注力。

物件費の削減



■一般物件費の削減

- ・行内ネットワーク更改によるデータ通信料削減
- ・変動費等の全行的削減
- ・コンビニATM開始に伴う店舗外ATMの設置見直し

＜店舗外ATM・コンビニATM台数＞ (台)

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末
店舗外ATM	301	298	297	291	268
コンビニATM	-	-	-	69	72

与信費用の抑制

■取引先とのコミュニケーション強化

- ・営業店効率化戦略による訪問機会の創出と推進
- ・各種ソリューションの提案

■取引先の実態早期把握と適切な資金供給

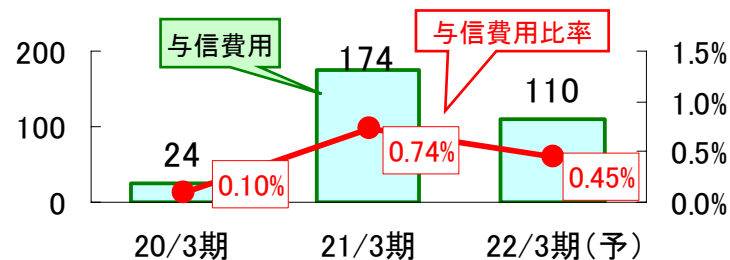
- ・リレバン実践による財務実態の早期把握
- ・財務実態を踏まえた適切な資金繰り支援

■企業経営支援チームによる経営改善支援

- ・営業店との連携による経営改善計画の策定、計画にもとづく改善諸施策の実施に関する取引先積極的支援

■信用リスク管理の高度化

- ・債務者格付制度の高度化
- ・営業店階層者別信用リスク・与信管理研修等、各種研修および行内トレーニーの実施



株主還元策

経営環境を踏まえ、安定した株主還元を実施。あわせて株主重視の経営意識につながる株式報酬型ストックオプション制度を導入。

安定配当の継続

安定した配当の継続を基本方針のもと、20年3月期の期末配当より、普通配当を1株当たり50銭増配した3円50銭を継続中

1株当り 年間 配当金	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期(予)
	6円	6円	6.5円	8円	7円

うち創業130周年記念配当金1円

不透明な経営環境下、安定配当の継続を優先し、自己株式取得の実施については、状況に応じ検討。

(単位:百万円)

自己株式取得 得価額	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期(予)
	2,832	1,582	1,214	-	未定

* 取締役会決議分のみ

ストックオプションの導入

収益力の強化に向けた経営改革の一環として、昨年度の執行役員制度導入に続く役員制度見直し

- ✓ 役員退職慰労金制度の廃止
- ✓ 株主報酬型ストックオプションの導入

(平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会に付議)

	現行	変更後
取締役	月額報酬	月額報酬
	役員賞与	役員賞与
	役員退職慰労金	株式報酬型ストックオプション
監査役	月額報酬	月額報酬
	役員賞与	(廃止)
	役員退職慰労金	(廃止)



- ・ 役員の業績向上と企業価値増大への貢献
- ・ 株主重視の経営意識の高まり
- ・ コーポレートガバナンスの強化

參考資料

■香川県内景気動向

当行経営企画部調査グループ月次調査。地価のみ地価公示の概要

	20年5月	20年8月	20年11月	21年2月	21年5月
現在の景気	回復の動きがやや弱まっている	横ばいの動きとなっている	やや弱含んでいる	悪化している	悪化している
3か月程度の見通し	緩やかながらも回復が期待	先行き不透明感	先行き不透明	悪化懸念	悪化懸念
個人消費	底堅い動き	底堅い動き	減速感	減速感	減速
住宅建築	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	減少
設備投資	高止まり	減少	減少	減少	減少
公共工事	底ばい	底ばい	底ばい	底ばい	底ばい
輸 出	増勢保つ	増勢保つ	増勢保つ	減少傾向	減少
生産活動	横ばい	横ばい	横ばい	減速感	減速
観 光	足踏み	足踏み	足踏み	減少傾向	減少傾向
雇用情勢	改善一服	改善一服	改善一服	弱含み	悪化
地 価	全用途平均、住宅地、商業地とも18年連続ダウン。但し、下げ幅は2年連続で縮小。(21年1月 地価公示)				

香川県の主な指標 ①

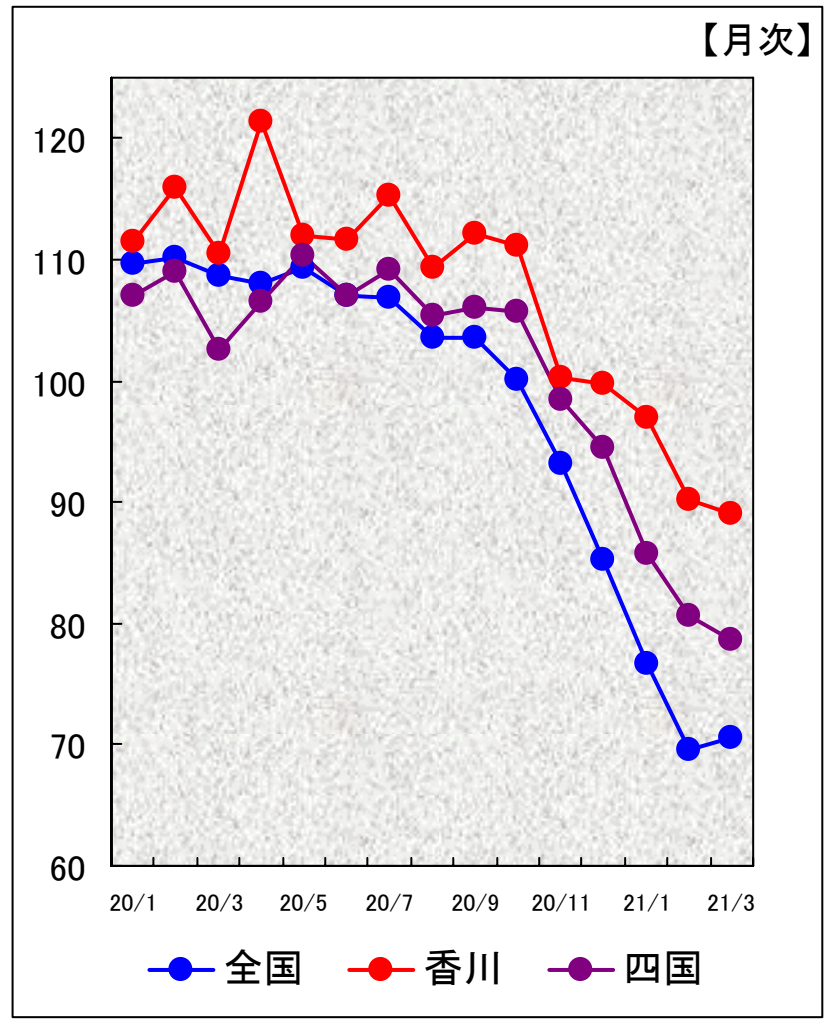
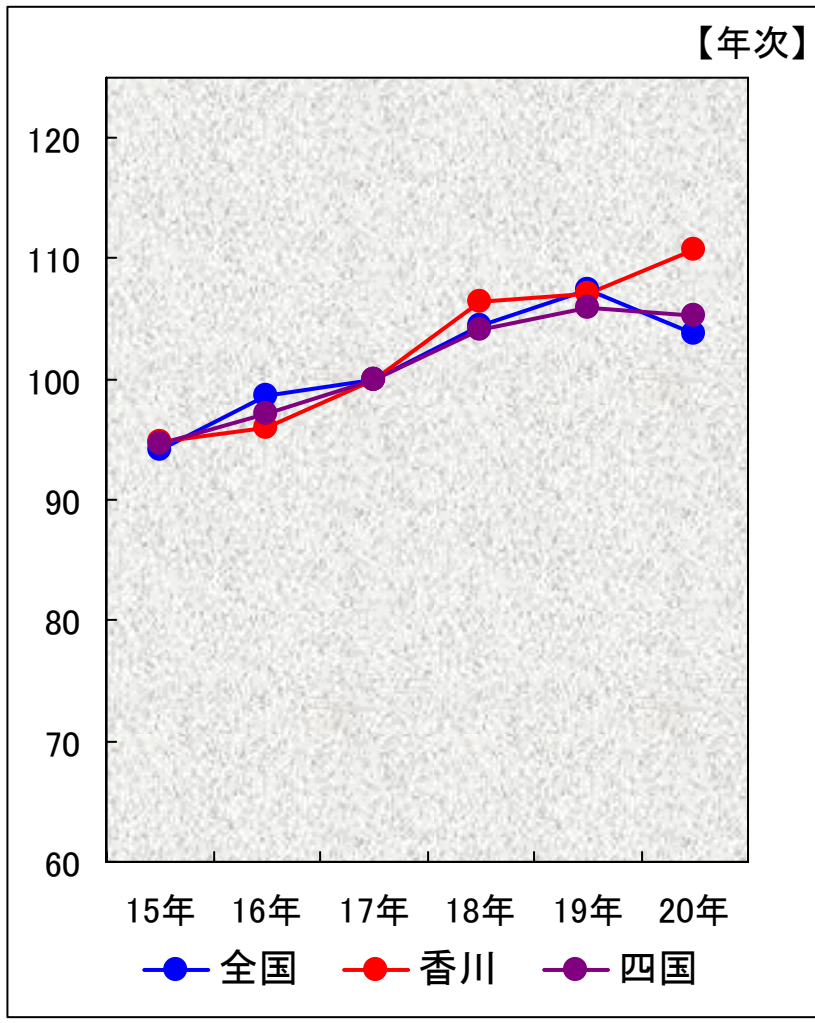
■香川県主要指標の全国シェア、都道府県別順位

	実数	全国 シェア	都道府県 別順位	基準時点等
土地面積	1,876km ²	0.5%	47位	20年10月1日
人口	101万人	0.8%	40位	20年3月31日
世帯数	40万世帯	0.8%	38位	20年3月31日
法人数	23,782社	0.9%	32位	18年
県内総生産（名目）	3.7兆円	0.7%	35位	18年度
製造品出荷額等	2.7兆円	0.8%	33位	19年
商品販売額	3.9兆円	0.7%	24位	19年
1世帯当たり預貯金残高	16,568千円		1位	19年3月末
国内銀行預金残高	4.4兆円	0.8%	28位	21年3月末
国内銀行貸出金残高	2.5兆円	0.6%	31位	21年3月末

（出所＝国土交通省、総務省、経済産業省、香川県、日本銀行）

香川県の主な指標 ②

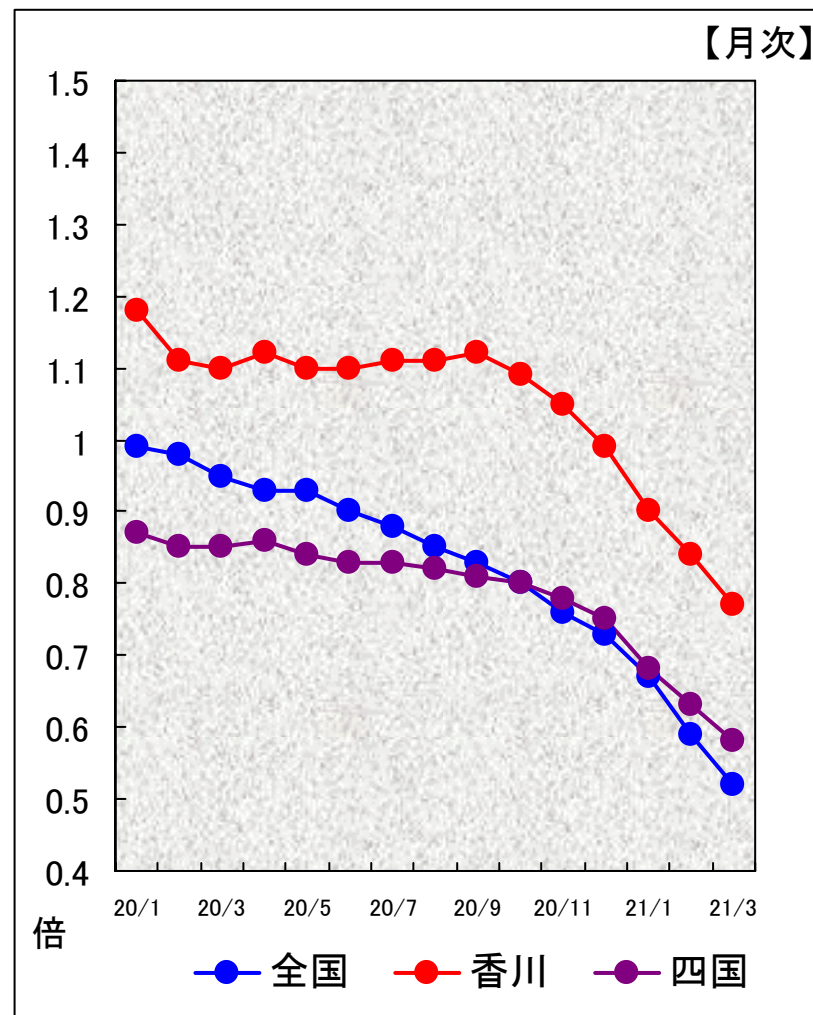
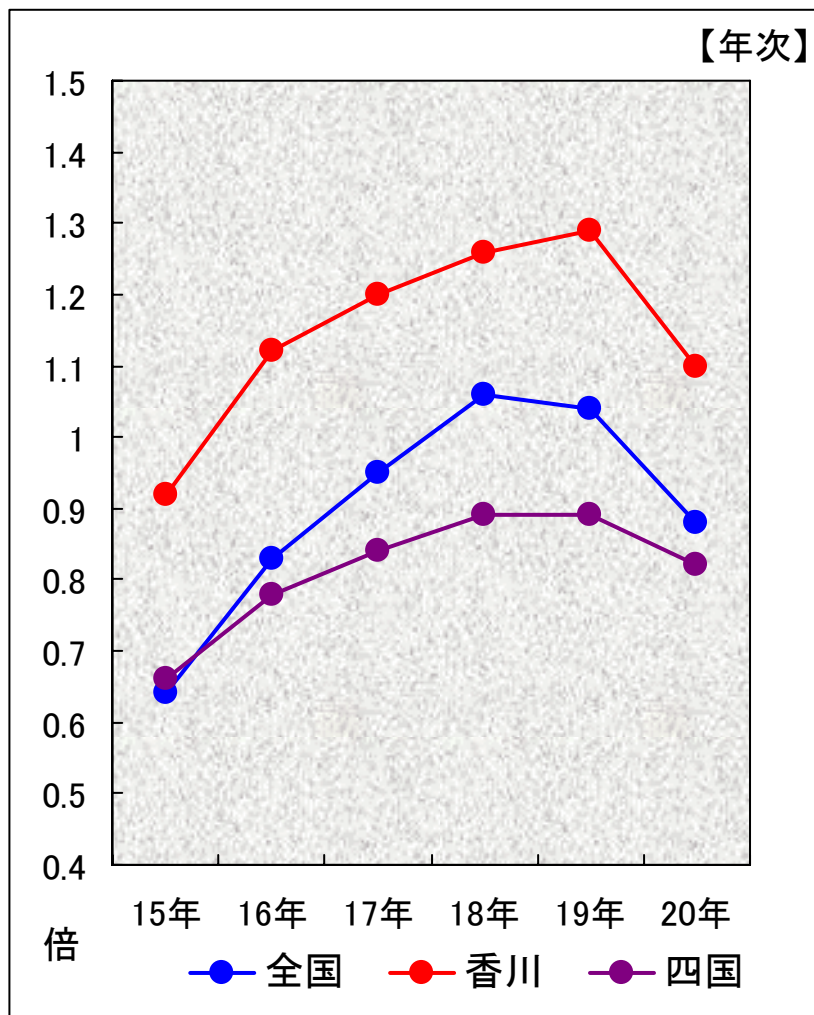
■ 鉱工業生産指数 (平成17年=100)



(出所=経済産業省、香川県)

香川県の主な指標 ③

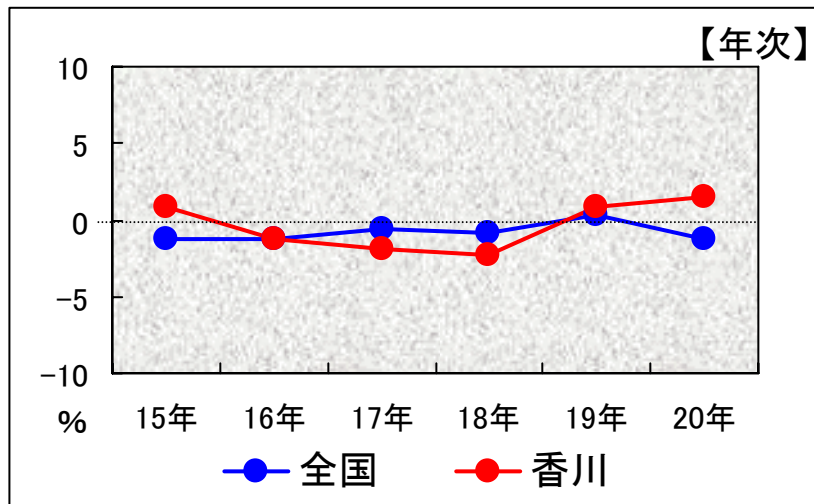
■有効求人倍率 (季節調整済)



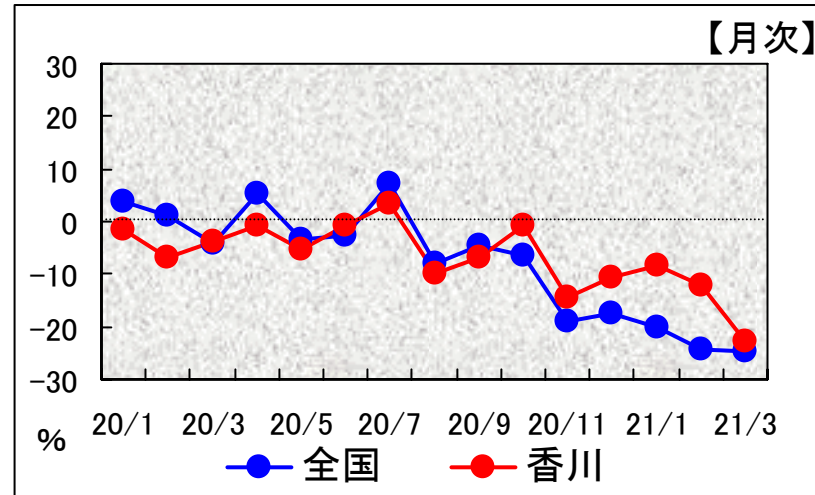
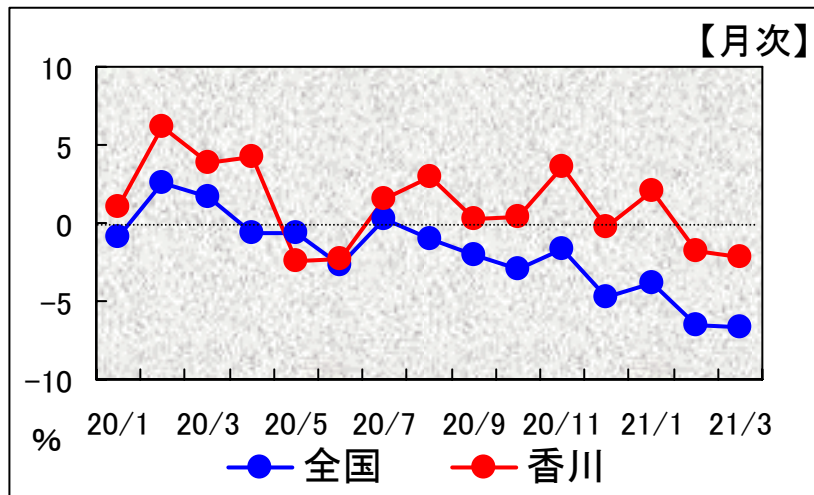
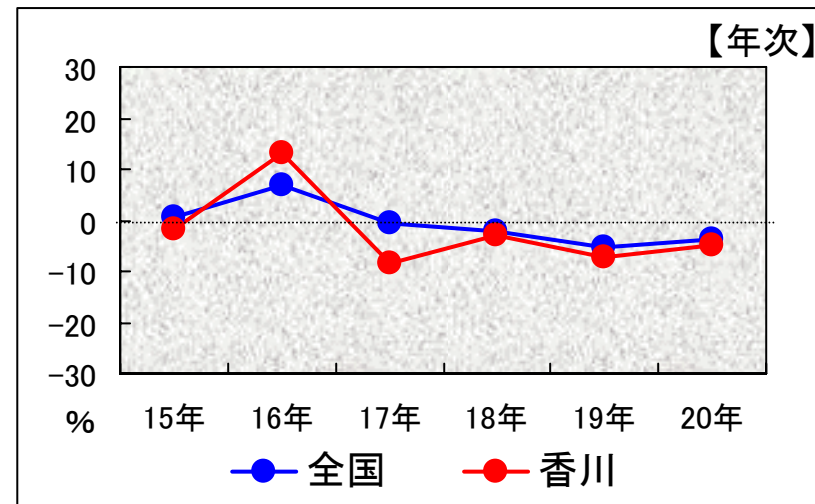
(出所=厚生労働省、各県労働局)

香川県の主な指標 ④

■大型小売店販売額 (前年比増減率)



■新車登録届出台数 (前年比増減率)

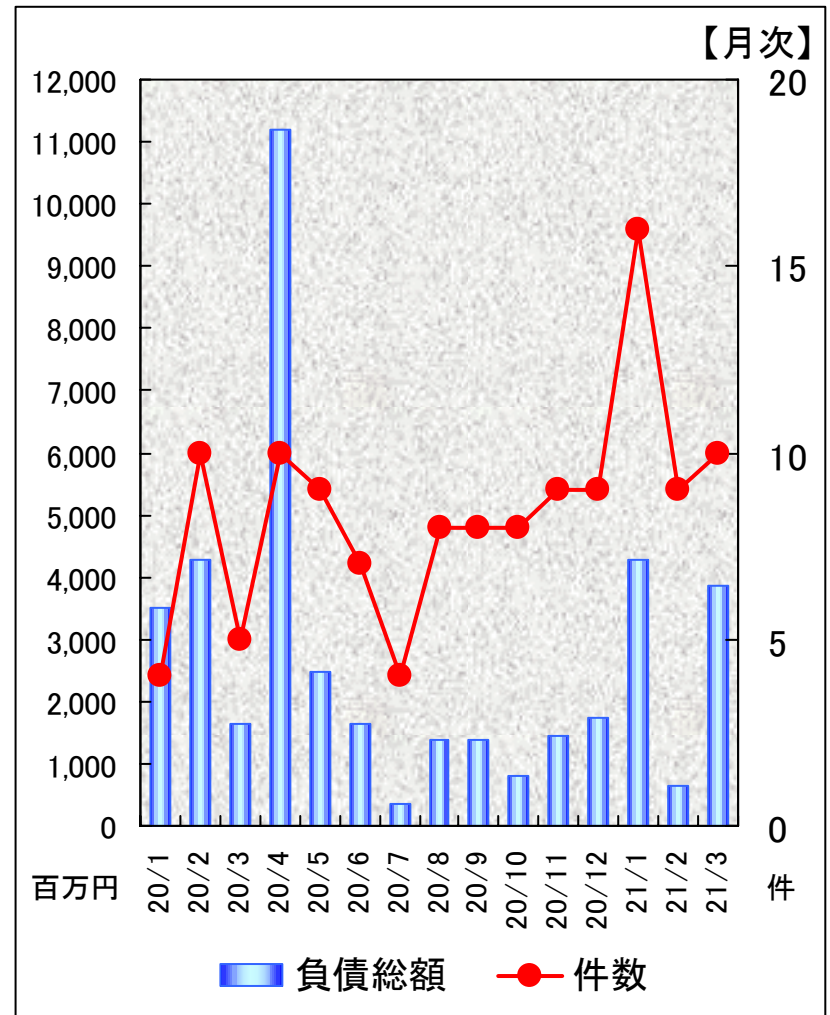
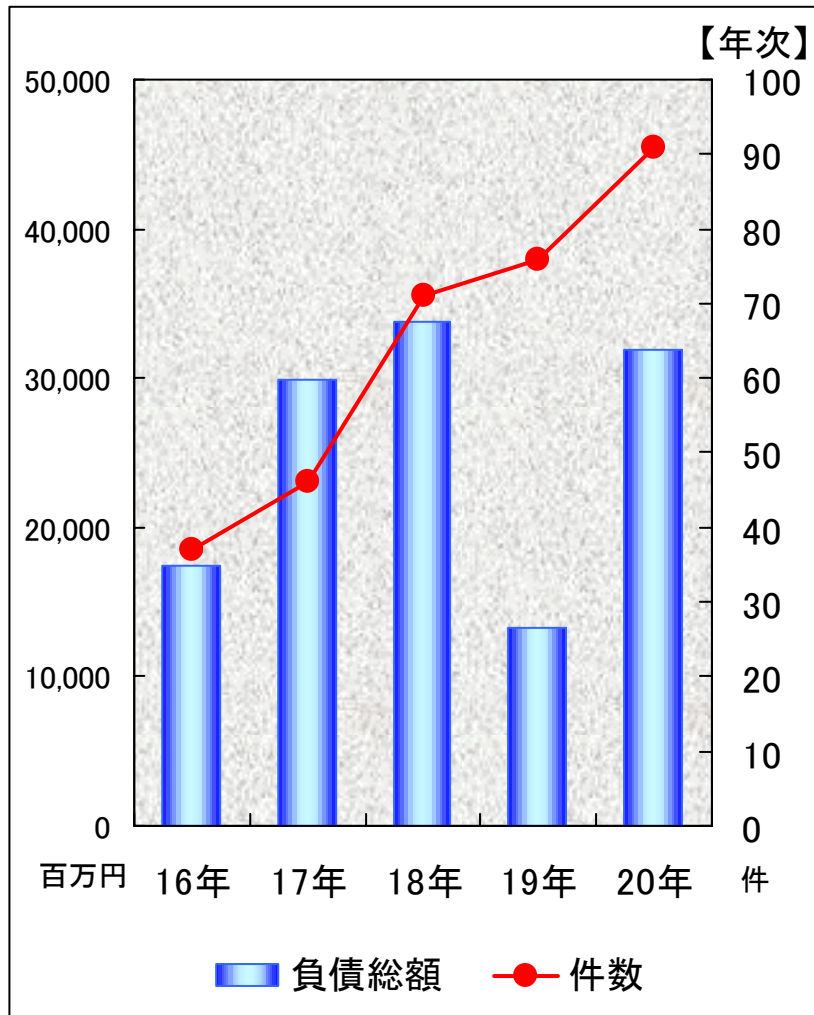


(出所＝四国経済産業局)

(出所＝四国運輸局)

香川県の主な指標 ⑤

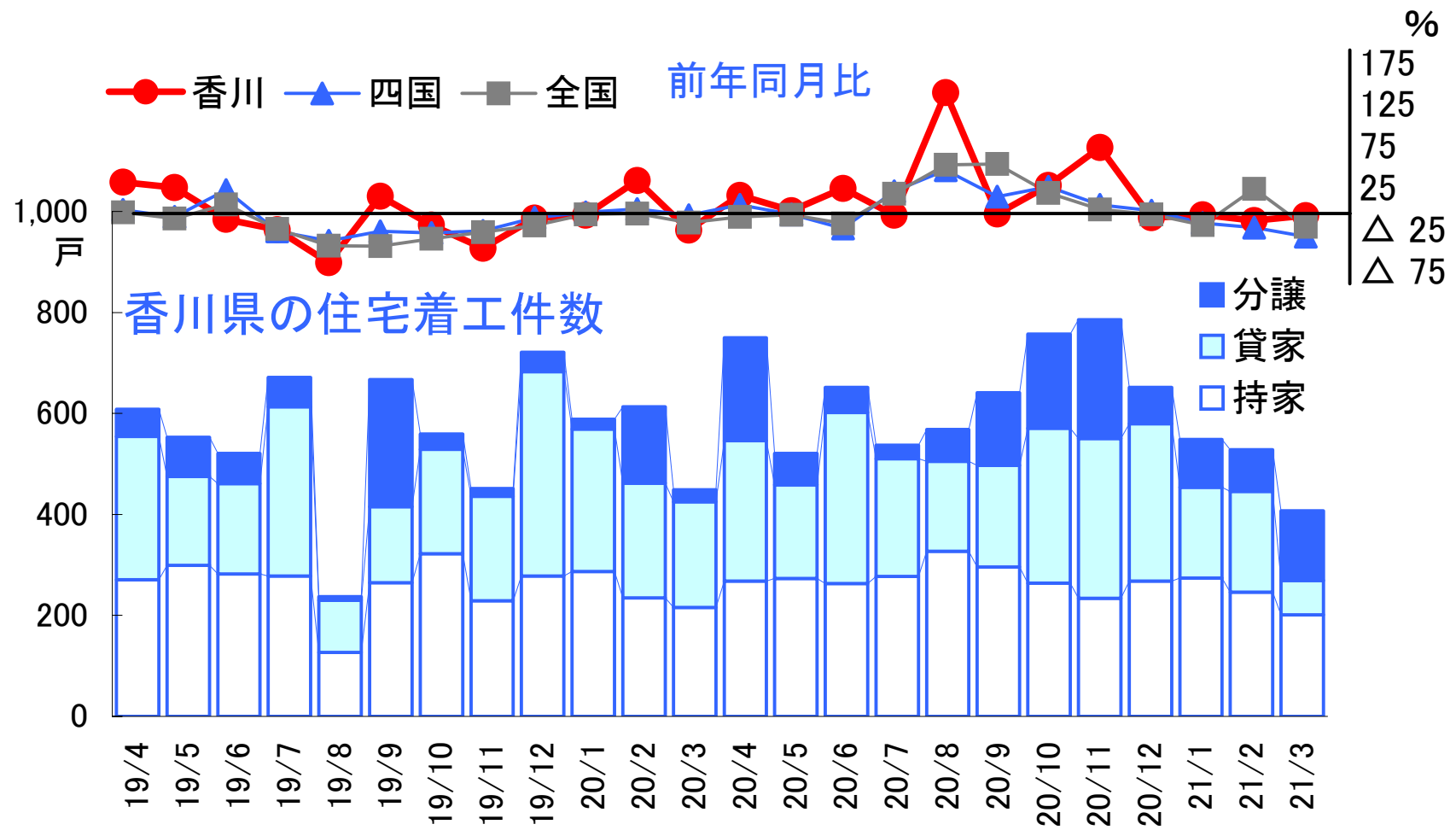
■ 企業倒産 (香川県)



(出所=帝国データバンク)

香川県の主な指標 ⑥

■住宅着工件数



本説明資料やIR全般に関するご意見、ご感想、お問い合わせは、
下記IR担当までお願いいたします。

株式会社百十四銀行 経営企画部 経営企画グループ

電 話 087(836)2787

F A X 087(836)3677

E - m a i l keiki.kikaku@114bank.co.jp

担 当 河瀬、大島

HPアドレス <http://www.114bank.co.jp/>

事前に百十四銀行の許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。なお、本資料に含まれている将来の業績に係る記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来の業績は経営環境の変化等の様々な要因により変動する可能性がありますことにご留意ください。